

平成24年度 篠山市当初予算の概要



平成24年2月12日に行われた、ささやま市民ミュージカル
第5弾「天使がいる聖夜」

平成24年2月兵庫県篠山市



表紙裏面

1 財政規模

平成24年度の一般会計の予算規模は、212億1,500万円（対前年度比7億6,600万円の増、3.7%の増）となっています。この増額の要因は前年度の当初予算が、新規事業等を骨格予算として編成したため、政策経費等を盛り込んだ平成23年度6月補正後の予算額（肉付け補正後）との比較では4億2,030万円（対6月補正後比1.9%）の減となりました。これは、主に市債の繰上償還分を除く公債費が減となったことによります。次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・下水道事業特別会計等の増により、123億2,149万円（対前年度比4億3,223万円の増、3.6%の増）となっています。2つの企業会計の予算規模は、27億2,187万円（対前年度比722万円の減、0.3%の減）とやや減少しました。

以上、全会計を合わせた平成24年度篠山市当初予算の規模は、一般会計の大幅な増に加え国民健康保険特別会計等の影響から362億5,836万円（対前年度比11億9,101万円の増、3.4%の増）の予算規模となっています。（肉付け補正後比較は83万円の増、0.0%の増）

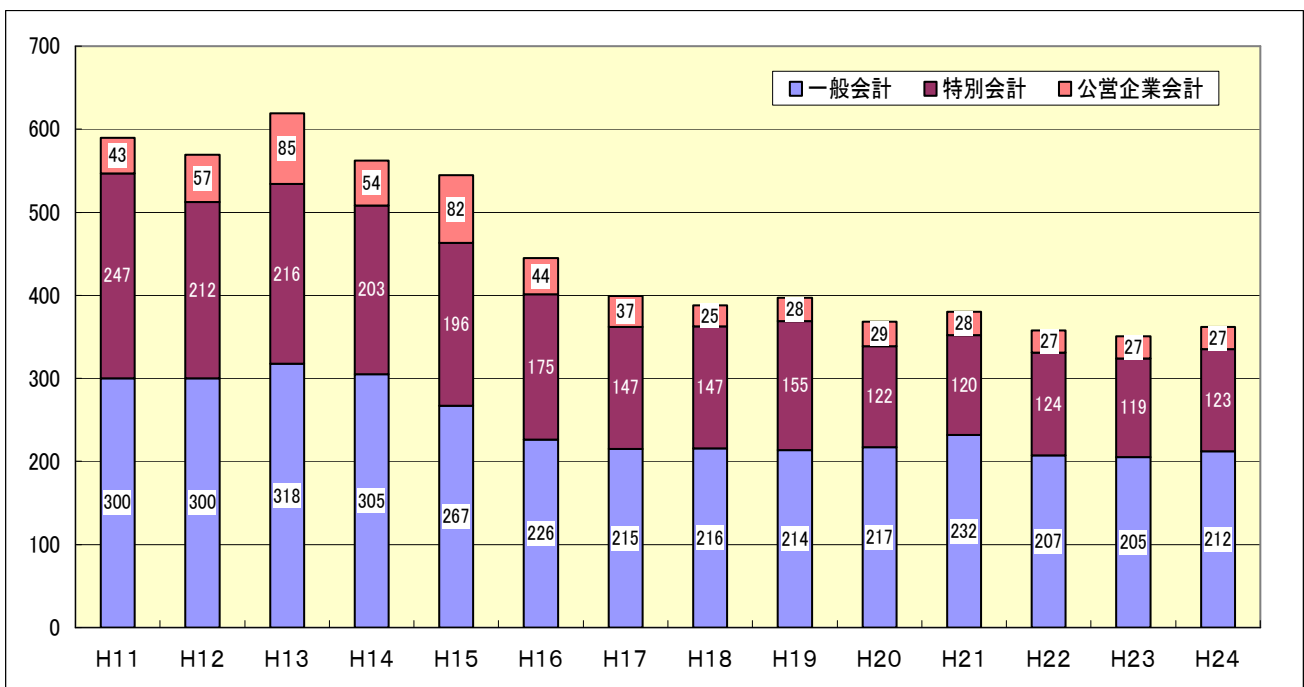
平成24年度 当初予算

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	212億1,500万円	204億4,900万円 (216億3,530万円)	7億6,600万円 (△4億2,030万円)	3.7% △1.9%
特別会計〔7会計〕	123億2,149万円	118億8,926万円 (119億3,516万円)	4億3,223万円 (3億8,633万円)	3.6% 3.2%
公営企業会計〔2会計〕	27億2,187万円	27億2,909万円 (26億8,707万円)	△722万円 (3,480万円)	△0.3% 1.3%
合計	362億5,836万円	350億6,735万円 (362億5,753万円)	11億9,101万円 (83万円)	3.4% 0.0%

()内の数値は6月補正後

予算規模の推移

(単位: 億円)



2 一般会計予算の概要

市税 50億1,780万円 前年度比△7,782万円

4年連続のマイナスで、市民税は2,677万円の増となったものの地価の下落と3年に1度の評価替えに伴う家屋の減価により固定資産税が対前年度比1億4,473万円、5.3%の減と大きく落ち込んでいます。

地方譲与税・交付金等 9億6,581万円

前年度比△1億275万円

地方譲与税については微増となっているものの、地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は3,691万円、5.4%の減となり、特にゴルフ場利用税交付金は、2,741万円、19.0%の減と2年連続で二桁の減となっています。

地方交付税 90億5,000万円

前年度比+2億9,000万円

法人市民税の精算等による減や固定資産税の減により、交付基準額は2億5,000万円の増が見込まれ、そこに臨時財政対策債への振替額の減による増額と縮減3年目となる一本算定による基準財政需要額の減(9億5,000万円程度)を見込み、普通交付税は差引き2億9,000万円の増となっています。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

9億4,321万円 前年度比△656万円

国庫支出金 12億8,113万円

前年度比△1億3,903万円

国庫負担金では、子ども手当負担金が2億785万円の減、国庫補助金では、土木費国庫補助金が道路改良事業により4,200万円の皆増となっています。

県支出金 11億3,512万円 前年度比△3,059万円

鳥獣被害防止総合対策交付金が2,500万円の増、県委託金で県議会議員選挙費委託金が2,017万円の皆減、ささやまの森公園管理委託金2,844万円の皆減となっています。

繰入金 16億2,240万円 前年度比+10億3,096万円

公債費の繰上償還などによる収支不足の補てんのため、財政調整基金繰入金が8億1,200万円の増となっています。

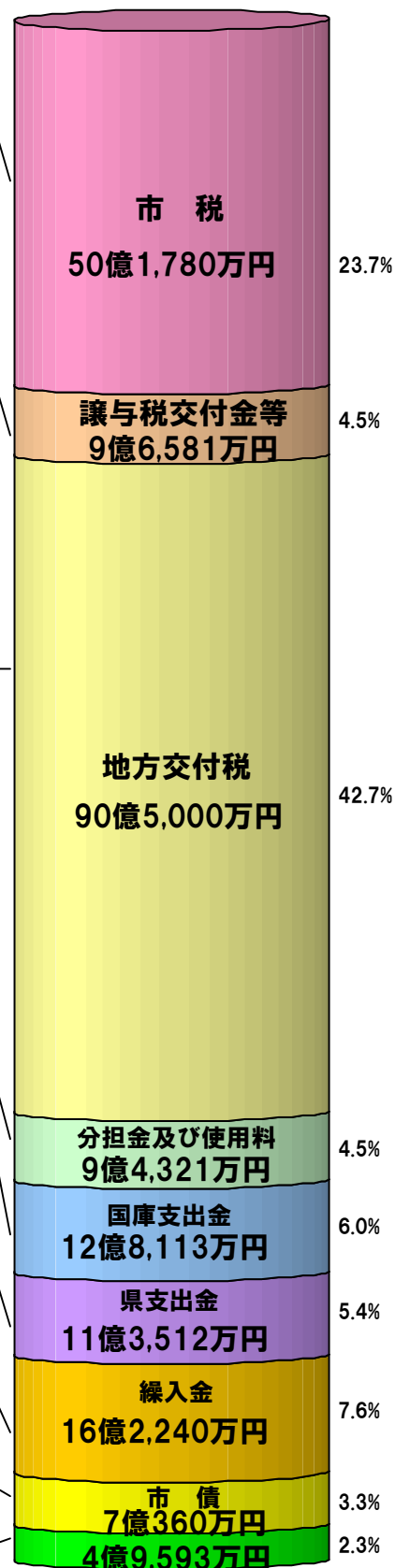
市債 7億360万円 前年度比△2億3,580万円

臨時財政対策債が地方財政対策により3億1,020万円、33.3%の減となり大きく発行額が減少したことなどにより3年連続の減となっています。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

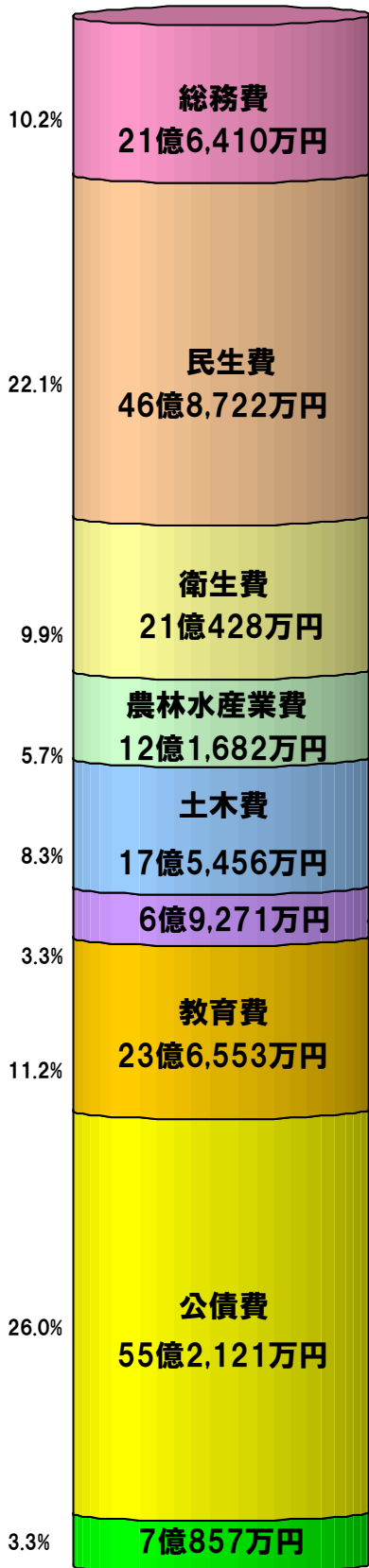
4億9,593万円 前年度比+3,760万円

歳入 構成比



歳出

構成比



総務費 21億6,410万円 前年度比+6,574万円

ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業が5,894万円の増、固定資産税の評価替経費で2,029万円の増、さらに市議会議員選挙費で3,717万円の増となっています。

民生費 46億8,722万円 前年度比△7,635万円

子ども手当支給事業が2億1,658万円の大幅な減となったものの、障害者自立支援法給付事業で4,230万円の増、高齢者福祉施設等整備事業で2,700万円の皆増や後期高齢者医療経費で2,855万円の増となっています。

衛生費 21億428万円 前年度比+4,160万円

水道事業会計への繰出金は1,639万円の減となったものの、予防費の予防接種委託では子宮頸がん等の予防接種の増や清掃センターの塵芥処理費で施設改修が4,000万円の増となっています。

農林水産業費 12億1,682万円

前年度比+3,088万円

鳥獣被害防止総合対策事業で5,000万円の増、ため池の整備に1,500万円の増、農地・水保全管理支払交付金事業で2,302万円の増となっています。

土木費 17億5,456万円 前年度比+9,754万円

西紀ダムの負担金が3,150万円の皆増、国庫補助道路整備事業で7,592万円の皆増、城下町地区整備事業で1,338万円の増、公営住宅の改修工事等で3,408万円の増となっています。

消防費 6億9,271万円 前年度比+38万円

防火水槽整備や消防車両など防災基盤整備事業が2,027万円の皆増や東日本大震災復旧復興支援事業で376万円の皆増となっています。

教育費 23億6,553万円 前年度比+4,894万円

小中学校等の改修工事・太陽光発電設備工事等の学校施設維持管理費で3,236万円の増や、篠山総合スポーツセンターの耐震設計等により1,199万円の増、古市・今田地区の幼稚園預かり保育事業等により910万円の増となっています。

公債費 55億2,121万円 前年度比+5億2,232万円

市債の通常償還は元金利子あわせて3億2,677万円の減ですが、公債費の抑制のための繰上償還8億2,892万円が皆増となっています。

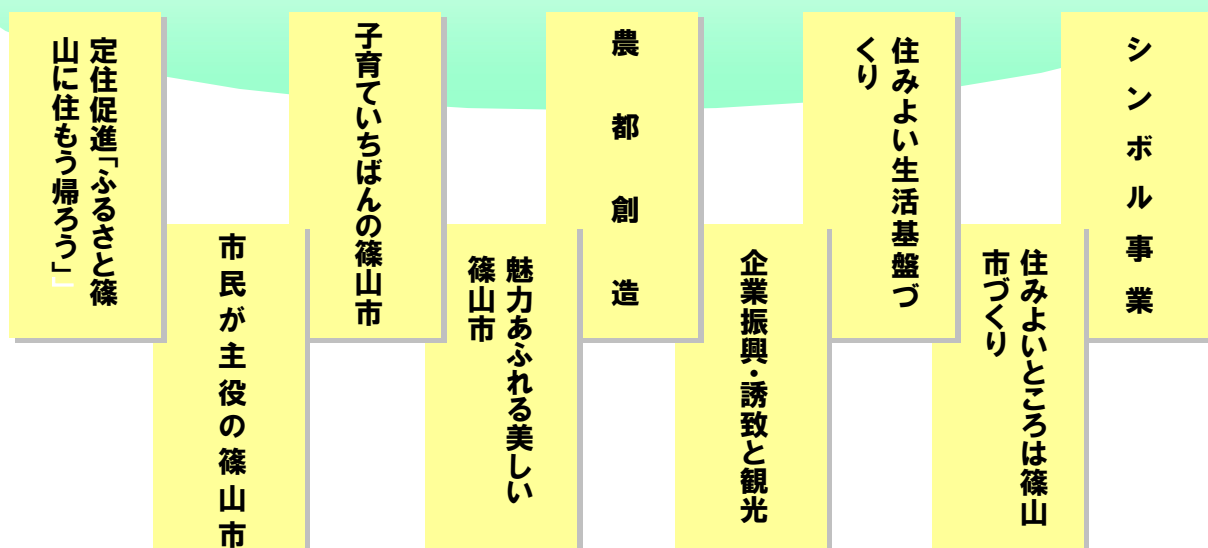
議会費, 労働費, 商工費, 諸支出金, 予備費

7億857万円 前年度比+3,496万円

総額 212億1,500万円

3 ポイントとなる施策

人・自然・文化が織りなす食と農の都 ～「篠山の時代」をつくろう～



定住促進「ふるさと篠山に住もう帰ろう」

新規 拡充

ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業

- ①多紀、城東、畑、西紀北地区への定住促進をすすめます。
(対象地区：福住、村雲、大芋、日置、後川、雲部、畑、西紀北)
 1. 40歳以下の若者夫婦、または中学生以下の子育て世帯を対象に住宅の新築に50万円、増築や改修に30万円を助成します。 予算額 1,300万円
 2. 中学校までの子どもを育てる保護者に対して次の3つの方法で子育てを支援します。 予算額 3,392万円
 - ・ 所得税非課税世帯の3歳児までの保育園保育料を実質無料化します。
(0～2歳児の保育料は年額21万円まで、3歳児の保育料は年額17万7,600円まで助成します)
 - ・ 4,5歳児の幼稚園保育料を実質無料化します。
 - ・ 4,5歳児の保育園保育料を年額6万円まで助成します。
 - ・ 保育園、幼稚園在園児を除く中学生までの子ども1人あたり子育て支援金として年額3万円を助成します。
 - ②通勤通学しやすい環境づくりをすすめます。
篠山口、相野と大阪、新大阪間のJRの回数特急券（6枚つづり3,000円）を購入して通勤通学される方に対して、1カ月あたり1,500円の助成をおこないます。 予算額 450万円
 - ③市内の高校生で遠距離から市内の高校に通学する学生に通学費の助成をおこないます。 予算額 644万円
 1. 公共交通機関の利用者については月額1万5,000円をこえる額の全額を助成します。
 2. 10km以上の自転車通学などは在学期間内に2万5,000円を助成します。
 - ④市全体の定住促進をすすめます。
 1. 市内19地区に定住アドバイザーを1名ずつ配置し、集落の現状や意向調査、空き家物件の抽出、移住定住希望者の相談などをおこない篠山暮らしをサポートします。 予算額 350万円
 2. 篠山暮らし案内所で移住定住の情報提供や相談に対応します。
予算額 724万円
 - ⑤空き家の活用による田舎暮らしの体験・交流拠点の整備を行います。
予算額 360万円
 - ⑥篠山市ふるさと定住宅地として、ハートピア北条団地の宅地分譲を行います。
 - ⑦結婚相談室「輪～りんぐ～」の充実。 予算額 232万円
 - ⑧起業支援、市内で起業をする方に対して、開業資金の一部を支援し、起業の促進を図ります。 予算額 310万円
- 【企画課、人権推進課、企業振興課】

総額 7,762万円（うち一般財源1,677万円・基金繰入金5,361万円）



市民が主役の篠山市

「お出かけ こんにちは市長室」と 「お役にたちます 篠山市政出前講座」の 開催

新規

市長と市民が直接お会いし、ご意見を頂く場として毎月10日に開催しています「こんにちは市長室」を、要望頂ければ地域や団体、学校、企業にも出向いて開催します。

また、市民の皆さんに市政への理解や関心を深めて頂くために、要望を頂ければ職員が出向き市の事業や政策を分かりやすく説明する「(仮称)篠山市政出前講座」を行います。

【秘書課、市民協働課】

予算額 0万円 (うち一般財源0万円)

参画・協働プランの策定

新規

まちづくり協議会や中間支援拠点の篠山市民プラザを設立し、参画と協働によるまちづくりに取り組んでいます。新たにまちづくりへの参画と協働の基本ルールを定める「参画・協働プラン」を策定します。委員会やシンポジウム、アンケートなどによる意見募集をおこない取組みをすすめます。

【市民協働課】

予算額 64万円 (うち一般財源64万円)



住民投票制度

拡充

平成24年1月に住民投票条例検討委員会を設置し、平成24年度は8回の開催を予定しています。篠山市にふさわしい住民投票制度について条例のあり方を検討して頂き、制定にむけて取り組みます。

【総務課】

予算額 23万円 (うち一般財源23万円)

や、これは便利だ～篠山市民ガイド ブック～の作成

新規

市民の皆さんのくらしの手引きとして、市役所での手続きなどの行政情報や文化スポーツ施設の利用、暮らしに密着した地域情報などを掲載した「や、これは便利だ～篠山市民ガイドブック～」を作成し、全世帯に配布し、利用しやすい行政サービスに努めます。

【市民協働課】

予算額 202万円 (うち一般財源202万円)

まちづくり協議会への支援と地区ま ちづくり条例の制定

拡充

各地区における地域づくりの中心となって頂くまちづくり協議会に対し1地区50万円の運営費補助や、施設の運営補助などの地域づくり交付金等により運営を支援します。また、まちづくり協議会への市としての支援体制を明確にするため「(仮称)地区まちづくり条例」を制定し、各地区のまちづくり計画の作成と活動を支援します。

【市民協働課】

予算額 1,024万円 (うち一般財源1,024万円)

子育ていちばんの篠山市

幼稚園預かり保育事業

拡充

現在市内にある4つの預かり保育施設(しろたきクラブ、なつぐりっ子ほうす、きたっこほうす、くすのきクラブ)に加え、新たに古市・今田地区に預かり保育施設(うりぼーほうす、今田保育園内)を開設し多様化する保護者のニーズに対応し子育てを支援します。

【こども未来課】

予算額 5,015万円 (うち一般財源3,379万円)



畑小学校と城北小学校の統合準備

新規

魅力ある学校づくりを進め、より充実した学校教育を実現するため、平成25年4月の畑小学校と城北小学校の統合準備をすすめます。閉校式関係の経費や閉校記念品、統合してできる新しい小学校の校歌校章、引越し費用、看板書き換えなど円滑な統合ができるよう保護者や地域の皆さんと協力して取り組みます。

【教育総務課・学事課】

予算額 818万円（うち一般財源818万円）



小学校耐震補強事業

拡充

子どもたちの学びの場であり地域の避難所となっている城北小学校体育館の耐震補強について、平成24年度は耐震診断及び実施設計を実施し、できるだけ早期に改修できるよう取り組みます。また篠山小学校の耐震工事に向けて、校舎検討委員会の検討結果を踏まえたうえで、出来るだけ早期に耐震改修が実施できるよう取り組みます。

【学事課】

予算額 503万円（うち一般財源503万円）



参考 八上小学校耐震補強事業

八上小学校木造校舎の耐震補強工事については、平成23年度3月の補正予算に計上し実施します。

3月補正予算額 1億7,426万円
（うち一般財源859万円）

魅力あふれる美しい篠山市

景観と地区整備計画

拡充

景観計画により、市民および事業者の協力のもとに良好な景観形成を図るとともに、屋外広告物についても「（仮称）篠山市屋外広告物条例」を制定し、規制誘導の基準を定めます。また景観フォーラムや写真コンクールなどの啓発活動を実施します。更に、国道176号線沿道、丹南篠山口IC周辺及び篠山城北周辺の3地区において地区整備計画の認定に向けた手続きを進めます。

【地域計画課】

予算額 957万円（うち一般財源957万円）



「生物多様性 ささやま戦略」の策定

新規

拡充

従来から取り組んでいる森の学校復活大作戦を継続するとともに、平成24年度は「生物多様性 ささやま戦略」を策定し生物多様性の保存に向けささえる人づくりや仕組みづくりに取り組みます。また、新たに環境学習を支援するため学校に講師を派遣します。

【環境課】

予算額 131万円（うち一般財源131万円）



篠山城跡公園の堀浄化事業

継続

篠山城跡公園の堀浄化の3年目となる平成24年度は、北堀の池干しと清掃作業、ゲート改修をおこないます。来年度以降も順に東堀・南堀、薬研堀、東馬出堀と池干し・ゲート改修をおこない水質浄化をすすめ観光名所としての美しい堀の復元をめざします。

【地域整備課】

予算額 484万円
(うち一般財源484万円)



重伝建地区保存修理事業

拡充

歴史的な町並み保存の取り組みとして、引き続き篠山伝統的建造物群保存地区の6棟分の修理・修景の補助を行うとともに、新たに福住地区についても平成24年度中に伝統的建造物群保存地区指定が受けられるように取り組みます。

【社会教育文化財課】

予算額 3,956万円
(うち一般財源1,101万円)



農都創造

有害鳥獣対策事業

拡充

遠方・桑原・黒石地区などでシカ、イノシシ等農地等への侵入を防ぐ金網柵の設置をすすめるとともに、アライグマ等を駆除するため捕獲器の購入助成や、市猟友会の支援として引き続き駆除や捕獲に必要な資格の取得費用を補助します。また、サルの追い払いや監視を行う獣害対策調査員の配置をさらに充実し、サルの群れの位置を確認し、携帯メールによってその情報を集落の皆さんに提供します。

【農都創造課】

予算額 9,621万円 (うち一般財源4,763万円)



担い手の育成

新規 拡充

平成23年12月に委嘱しました18名の集落営農推進員を中心にして生産組合活動の支援を行い、みんなで考え取り組んで頂く活動を進めます。集落営農機械導入補助金を市単独で創設し集落営農を推進します。

また、新規就農の促進のため国の青年就業給付金事業に市単独の家賃助成等を加え新規就農を総合的に支援します。

【農都創造課】

予算額 1,485万円 (うち一般財源1,001万円)



農地・水保全管理支払交付金事業

拡充

地域ぐるみで水路の草刈や泥上げ、農道の砂利補てんなど日常の保全管理について共同活動支援交付金を継続し平成24年度からもその活動を支援します。また、平成23年度から始まった向上活動支援交付金については、農地周りの水路破損や老朽箇所補修、農道法面の補修・更新等の活動についても支援します。

【農都創造課】

予算額 5,992万円 (うち一般財源5,552万円)



里山林再生事業

拡充

安全な樹木の伐採方法や樹木の選定など森林整備に必要な知識等を習得する「里山スクール」を継続して開催します。また里山彩園事業として森林整備に意欲的に取り組む自治会等をモデル地区として里山整備の費用を補助します。さらに、森の健康診断や里山に親しむイベントなどを開催し、里山の良さを再発見して頂くよう取り組みます。

【農都創造課】

予算額 566万円（うち一般財源550万円）



森林バイオマス

新規
拡充

森林整備や里山整備で排出される間伐材などをペレット化して活用するために、排出森林資源の搬送やペレット加工と買取に対する支援を行います。さらに庁舎にペレットストーブ2基の設置など取り組みを進めるとともに、今後新たに5～10年間の森林資源の利活用のための具体的施策及び目標をしめす「篠山市森林バイオマス計画」を策定します。

【農都創造課】

予算額 566万円（うち一般財源466万円）



企業振興・誘致と観光

企業と雇用の戦略会議

新規
拡充

市内企業の情報発信と支援、市長のトップセールスによる新たな企業誘致、新事業創生のための起業支援を進めます。さらに、長期的に市の雇用を促進するため、市内企業や市民、学校を交えた「（仮称）篠山市企業雇用戦略会議」を設置して、長期的・総合的な戦略を策定し、取り組んでいきます。

【企業振興課】

予算額 852万円（うち一般財源209万円）



住宅リフォーム助成事業

拡充

建築業者や市民の方からの継続の声を頂き、助成金の予算枠を昨年度よりも1.2倍に拡充し、引き続き住宅リフォームの助成を行います。内容は昨年度と同様にリフォーム工事費の20%を助成（上限は10万円）するものです。

【企業振興課】

予算額 1,200万円（うち一般財源1,200万円）

観光まちづくりの推進事業

新規
拡充

新たにこんだ薬師温泉めくもりの郷を拠点とし、スポーツやレクリエーション、健康食、癒し体験などのヘルスツーリズムに取り組み、新たな観光スタイルを開発します。また平成23年度から取り組んでいます、着地型観光は新たに「ささやまさんぽ事業」としてまち歩きや市内の新たな観光ルートを開発するとともに、携帯端末による音声ガイドも新たに導入し、徒歩や自転車での街めぐりをサポートします。

【観光課】

予算額 2,101万円（うち一般財源70万円）



住みよい生活基盤づくり

道路ネットワークの維持管理、補修

拡充

安全安心な道路ネットワークを維持するため、道路点検や自治会等の要望の中から、緊急性の高い箇所について市道37路線の補修や舗装などを実施します。また、市道黒田南線については横断歩道溜まりの設置を行います。

【地域整備課】

予算額 5,925万円（うち一般財源5,925万円）

篠山城下町地区整備事業

継続

篠山城下町周辺の歴史・文化の魅力を継承し安心して暮らせるまちづくりにむけ整備をすすめてきました。計画最終年度となる平成24年度は街路灯の整備や、御徒士町線の改良・美装化に取り組みます。また、事後評価を行いこれまでの事業の検証をおこないます。

【地域計画課】

予算額 3,165万円
（うち一般財源610万円）



市道大沢新栗栖野線整備事業

継続

市道大沢新栗栖野線の第一工区（大沢新～初田）の整備を進めます。平成23年度から引き続き2年目で、今年度は初田地内の約300m区間の工事を行います。

【地域整備課】

予算額 7,592万円（うち一般財源622万円）

公共交通

拡充

市民の暮らしを守る公共交通を維持していくために、路線バスや乗り合いタクシーの運行助成やコミュニティバスの運行を行います。また、コミュニティバスの路線やまちづくり協議会で運営されているボランティア輸送のあり方など、利用しやすい環境づくりに向けて調査を行いルートを検討など市民ニーズにあった交通体系づくりを進めます。

【企画課】

予算額 4,787万円
（うち一般財源4,581万円）



住みよいところは篠山市づくり

東雲・後川診療所に新医師を招へい

新規

東雲・後川診療所については、常勤医師が不在でしたが平成24年度からは市職員として新たに医師を招へいすることで診療の充実を図り、4診療所医師の連携も強めます。また各診療所のレセプトコンピューター、東雲診療所の電子内視鏡などの計画的な医療機器の更新を進め、安心して医療が受けられる環境を整えていきます。

【医療保険課】

予算額 4,545万円（うち一般財源2,744万円）



食育推進事業

新規

現在の食育推進計画が終了することから、平成25年度からの第2次食育推進計画を策定し食育のまちづくりを進めます。

【健康課】

予算額 181万円（うち一般財源181万円）

高齢者のインフルエンザ予防接種費用の助成

拡充

これまで、65歳以上の高齢者のインフルエンザ予防接種については、自己負担が2,000円になるように助成していましたが、平成24年度から自己負担額が1,000円に下がるように市の助成額を引き上げ、予防接種を受けやすくすることで、高齢者の健康づくりを支援します。

【健康課】

予算額 2,024万円 (うち一般財源2,024万円)

地域の防災力を高める

拡充

東日本大震災を受け防災計画の見直しを行うとともに自治会を対象にした、「いのちを守る防災マップづくり支援事業」は、引き続き30自治会で取り組みます。また、地域防災の中核である消防団の消防力の強化のため小型動力ポンプ付積載車2台の更新を行い充実に努めるとともに、地域の防災力を高めるために、毎年度整備している防火水槽を今年度も1基設置し、消防用水の確保につとめ、安全安心なまちづくりを進めます。

【生活課】

予算額 2,027万円 (うち一般財源577万円)



平成24年度のシンボル事業

創造都市ネットワーク推進事業

拡充

篠山の魅力を生かしながら観光や商い、新たな産業を興すことで篠山市を元気にしていくため、まず国内では「(仮称)創造都市ネットワーク日本」への参加による各都市との連携を深め、海外に向けてはユネスコが推奨する創造都市ネットワークの登録に向けた取り組みを進めます。平成24年度においては、創造都市ネットワーク推進準備委員会を推進委員会とし、篠山が目指す創造都市のビジョンの確立や市民運動の展開として郷土料理の発表会やフォーラムを開催します。

【企画課】

予算額 863万円 (うち一般財源156万円)

全国の自治体とのネットワークと交流

拡充

平成23年度から市とゆかりのある自治体との災害協定締結などのネットワークづくりに取り組んでいます。今後このネットワークを実のあるものにするため、「(仮称)国内都市交流推進委員会」を設置して、千葉県館山市・秋田県大館市・岐阜県郡上市・愛媛県愛南町・岐阜県高山市・愛知県犬山市との交流を進めます。

【生活課】

予算額 103万円 (うち一般財源103万円)



エネルギービジョンと太陽光発電設置補助

新規

篠山市にふさわしい自然再生エネルギーについてのビジョンを市民アンケートなどを参考にして、篠山環境みらい会議や庁内プロジェクトチームで策定に向けて検討します。また、住宅用の太陽光発電システムの設置促進のため、あらたに補助制度を創設し地球温暖化防止に取り組みます。期間は3年間とし、補助金の上限は6万円。国の補助制度と同様の基準とし、年間300万円を予定しています。

【環境課】

予算額 326万円（うち一般財源326万円）



丹波篠山ふるさとPR奨励金

新規

スポーツや文化活動において近畿・全国レベルで活躍される個人や団体に対してふるさと丹波篠山を積極的にPRし、応援して頂くよう、平成24年度あらたに丹波篠山ふるさとPR奨励金を設けます。

【企画課】

予算額 100万円（うち一般財源100万円）

市民あげてのあいさつ運動

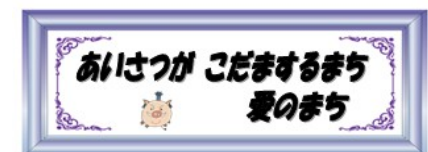
拡充

小中学校や市役所におけるあいさつ運動を市内全域に広げるため、平成23年度に選定したあいさつ標語やポスターをイベントで掲示するなど啓発を図り、自治会の住民学習会等でのテーマにも取り上げるなどして元気にあいさつし、声をかけあうあたたかい篠山市づくりを目指します。

【人権推進課】

予算額 0万円（うち一般財源0万円）

篠山市あいさつ運動啓発標語



4 主な新規・拡充施策

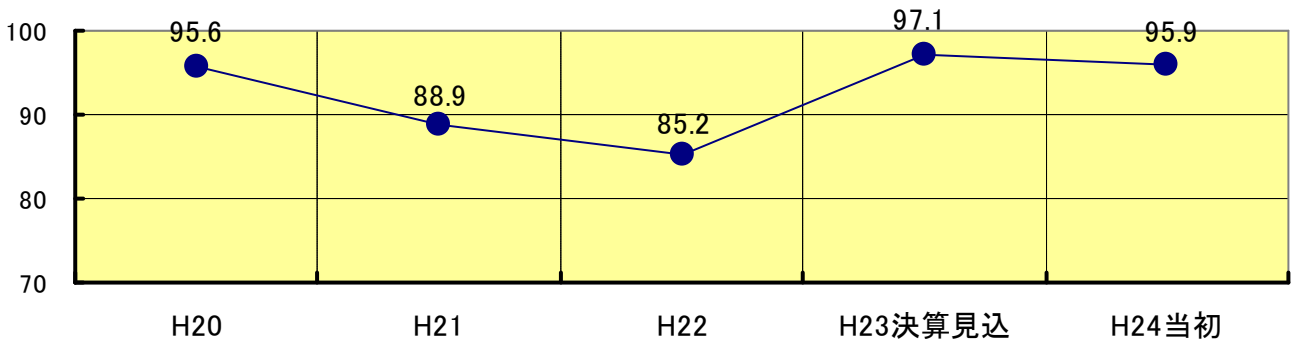
区分	事業名	事業費(万円)		事業内容	担当課
			うち一般財源		
農都創造	特産物振興事業 【継続】	1,366	574	黒豆・山の芋・栗など特産物の振興対策に取り組む ①山の芋振興奨励金「山の芋スクール」 339万円 ②伝統食に光プロジェクト 45万円 ③丹波篠山特産物PR事業補助（JAまるしえほか） 126万円 ④特産物振興事業委託 788万円 ⑤篠山東雲高校との連携 ⑥地産地消推進プログラム	農都創造課
	農村整備事業 【継続】	2,594	757	中山間地域総合整備事業（東部）、むらづくり交付金事業（西部）を実施する ①中山間地域総合整備事業 2地区（農業用排水路、集落道）2,134万円 ②むらづくり交付金事業 2地区（獣害柵設置）460万円	農都創造課
	県単独緊急ため池整備事業 【新規】	1,500	435	県単独補助事業を活用した、老朽ため池改修工事を実施する 浦山池（古森地内）堤体開削工事	農都創造課
住みよい生活 基盤づくり	西紀ダムへの事業負担 【新規】	3,150	0	西紀ダムの右岸付け替え林道にかかる県への負担金 平成24、25年度県で施工する。工事及び用地費の2分の1を市が負担するもの	地域整備課
	市営住宅管理事業 【拡充】	5,948	2,968	篠山市営住宅の管理、改修工事を実施する ①日置団地外壁等改修 2,984万円 ②河原町団地改修 169万円（段差解消等） ③空き家取り壊し 500万円（5戸） ④市営住宅管理経費 2,300万円（修繕等）	地域整備課
住みよいところは 篠山市づくり	兵庫医科大学連携事業 【新規】	111	111	兵庫医科大学との連携により高齢者の保健・福祉・医療・介護実態調査を行う（保健福祉施策評価プロジェクト） 高齢者の行動・習慣・意識が、高齢者の健康維持・介護予防に影響を与えているかを医療費データの分析など兵庫医大と連携して検証調査し、評価を行う	福祉総務課
	高齢者福祉施設整備事業補助 【新規】	2,700	0	養護老人ホーム（和寿園）改築に対する補助金 40室のうち10室を改築、全額県補助金、平成26年度までの3か年事業	福祉総務課
	事前登録型本人通知制度の導入検討 【新規】	2	2	「事前登録型本人通知制度」の導入に取り組む 平成25年度の制度導入に向けた調査（先進地視察等）	市民課
	常備消防費 【拡充】	794	794	消防本部の施設改修、備品購入等による充実 ①屋上防水工事 368万円 ②備品更新 126万円（空気呼吸器、ライフジャケット等） ③消防救急無線電波伝搬調査委託 300万円	消防本部
西紀防災行政無線設備更新事業 【継続】	2,127	0	西紀防災行政無線の年次更新を実施する（平成23～25年度） 平成24年度 中継設備の更新 2,127万円、全体事業費 4,000万円（平成23年度支所親局放送設備更新、平成25年度屋外受信装置更新予定）	市民課	

区分	事業名	事業費(万円)		事業内容	担当課
			うち一般財源		
シンボル事業	市役所庁舎照明LED化工事 【新規】	322	322	市役所第一庁舎の照明設備を年次的にLEDに改修し節電に取り組む 年次的に照明設備の改修にあたりLED化の工事実施	管財契約課
	ワラワラ市姉妹都市提携40周年記念事業 【新規】	239	239	アメリカ・ワラワラ市との姉妹都市提携40周年を記念して市民訪問団の派遣・受入を行う 市民訪問団の派遣（8月）・受入事業（10月）について、経費の一部を姉妹都市委員会に補助し、国際交流の推進につなげる	生活課
その他、当面する課題	東日本大震災支援事業 【継続】	385	19	引き続き東日本大震災の復旧復興支援を行う ①災害支援市民ボランティアバス負担金等 325万円（バス5回派遣等） ②被災者の避難受け入れ経費 60万円（被災者支援補助金ほか）	総務課
	市名を考える 【新規】	44	44	市名を考える「（仮称）篠山市の市名を考える調査検討委員会」の設置 市名についての市民の意見を十分に検討し、調査を尽くし、慎重に検討を行う。	企画課
	丹南健康福祉センター空調設備改修工事 【新規】	2,232	2,232	丹南健康福祉センターの空調設備の全面改修工事を実施する	健康課
	平成27年度向け固定資産税評価替業務 【新規】	3,014	3,014	平成27年度の固定資産税の評価替に向けて評価業務を年次的に実施する ①航空写真撮影業務委託 1,763万円 ②評価替業務委託 1,251万円（全体は6,370万円）	課税課
	学校施設維持管理事業 【拡充】	7,392	6,392	学校施設等の整備・改修を実施する ①学校改修工事 5,179万円（各小・中・特別支援学校改修、扇風機設置工事） ②味間小太陽光発電工事 2,000万円（地域の夢推進事業）、雲部複合施設屋外トイレ改修 205万円	学事課
	学校教職員用パソコン導入事業 【新規】	1,266	1,042	小中特別支援学校の全教職員に事務用のパソコンを導入する ①パソコン及びネットワークシステム整備 916万円（349台、9月運用開始、全体の経費6,800万円） ②パソコン導入サポート、運営支援員 224万円	学事課
	篠山総合スポーツセンター改修事業 【新規・継続】	1,707	0	災害時の避難所にもなっている篠山総合スポーツセンターの耐震診断を実施する ①耐震診断業務委託 1,148万円（昭和55年建築、避難所指定） ②施設改修、備品購入等 558万円（外灯整備、ネットフェンス、バスケットライン）	篠山総合スポーツセンター
市債の繰上償還 【継続】	84,842	71,507	実質公債費比率の抑制と将来の公債費負担の軽減を図るため、市債の繰上償還を行う ①2件の市債を繰上償還、元金 8億2,892万円を繰上償還 ②繰上償還による借入先への補償金 1,950万円を予定	行政経営課	

5 主な財政指標

◆ 経常収支比率

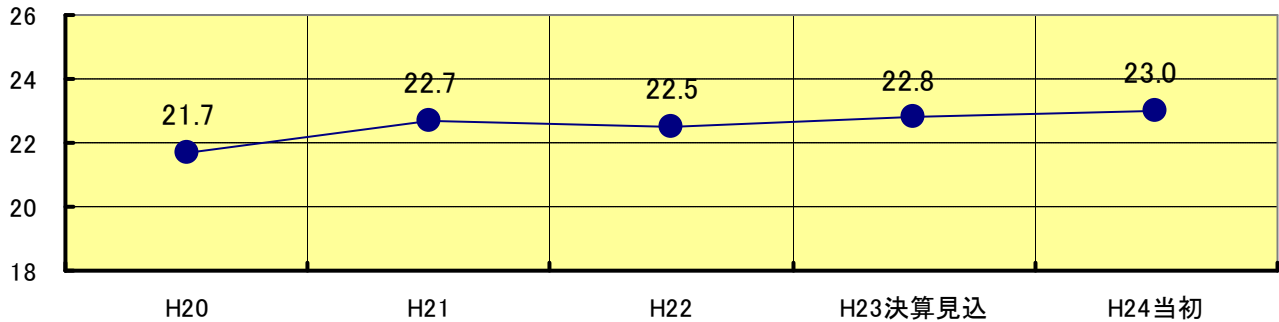
(単位：%)



篠山再生計画の実行により人件費や公債費など義務的経費の削減を進めています。平成22年度には大幅な法人税の増により85.2%まで改善しましたが、平成24年度当初予算では、固定資産税の減や合併算定替（50%縮減）による地方交付税の減もありますが人件費、公債費の減により95.9%に改善すると見込んでいます。

◆ 実質公債費比率

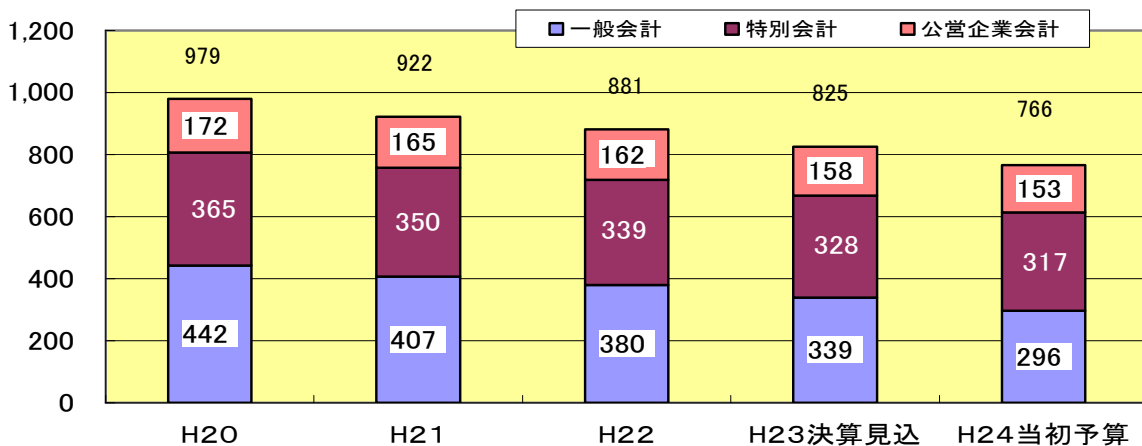
(単位：%)



合併後の社会資本整備に伴う市債の償還金は着実に減少していますが、水道会計への高料金対策の繰出金や下水道会計への繰出金が依然として多額であり、市税、普通交付税が減少していることから比率が上昇しています。平成24年度当初予算では23.0%（3ヵ年平均）を見込んでいますが、普通交付税の段階的縮減により平成25年度にはピークに達する見込みです、このため出来るだけ市債の借入を抑え、繰上償還を行うことにより実質公債費比率の抑制に努めます。

◆ 市債残高

(単位：億円)



合併後取り組んできた基盤整備が概ね終了し、一般会計の市債残高は平成16年度から減少しています。平成24年度末の残高見込は、一般会計で296億円と篠山市となった平成11年度末の残高298億円よりも低い水準まで下がります。特別会計の残高見込みは317億円、公営企業会計は153億円となります。篠山市全体では平成24年度末で766億円と対前年度比59億円、7.1%の減となり平成12年度末の残高水準まで下がります。

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成24年度の予定効果額は12億9,266万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成24年度の予定効果額は12億9,266万円になります。一部見直しを行った項目もありますが、計画は着実に進んでいます。

計画期間は平成22年度までとなっていました。平成23年度以降も計画に掲げる140項目について、引き続き取り組むこととしており、計画は順調に進んでいますが、平成22年度決算において実質公債費比率は22.5%と兵庫県の中で2番目に悪く、将来負担比率は256.4%と2年連続で最も悪くなっており、依然厳しい状況が続いています。

この厳しい時期を市民の皆さんと心をつなぐ乗り越え、再生のモデルとして全国に誇れるまちづくりを進めていきます。

平成24年度当初予算における主な取組一覧

(単位：万円)

取組項目	効果額 [平成19年度対比] (※H23当初-H24当初の効果額の主なもの)	実施内容
1. 定員・給与の見直し	7億9,020万円	
・定員の適正化等	4億7,486万円 (6,536万円)	平成24年4月1日の正規職員数452人 (対前年比△7人) ※平成25年4月1日の目標値を450人と設定
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	3億1,534万円	市長△30% 副市長・教育長△15% 正規職員△10%
2. 議員定数・報酬の見直し	2,491万円	
・議員定数の見直し等	2,491万円 (1,175万円)	定数20人→18人(H24年4月の改選から) ※期末手当の引き下げについては時限的な取り組みとしていたため平成23年度で終了(△1,723万円)
3. 公の施設の見直し	1億2,369万円	
・学校適正配置	494万円	平成25年度からの城北小学校、畑小学校統合に向けた調整
・チルドレンズミュージアムの運営の見直し	4,753万円 (△288万円)	広くアイデアの提案募集を行い、新たな指定管理者を選定する
4. 事務事業の見直し	2億7,031万円	
・兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業の見直し	300万円 (679万円)	重度障害者医療費助成事業の所得制限見直しなど
5. 補助金・負担金の見直し	6,134万円	
6. 自主財源の確保	2,221万円	
合計	12億9,266万円	

篠山再生計画推進委員会からの意見・提案

篠山再生計画推進委員会

篠山再生計画(行財政改革編)の取り組みについては、前年度に引き続き、平成22年度についても、職員数の削減による組織改革などの目標を前倒しにして財政健全化を進めており、順調に進んでいると確認しました。

しかし、全国的に見ると財政指標である実質公債費比率・将来負担比率の両方が篠山市より悪い自治体はほとんど無く、全国の自治体が財政健全化に取り組むなか、中長期的な視点での取り組みは他団体と比較し遅れていると思われ、まだまだ予断を許さない状況にあるといえます。

このことから、篠山市においても現状に満足することなく、借入金の繰上償還や計画的な投資事業の実施など、引き続きできることから積極的に取り組む必要があります。

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額9,275千円(対前年度比△2,018千円)

同和対策事業の一環として、住環境整備を目的とした住宅の新築及び改修資金を貸し付ける事業です。この貸付事業は平成8年度で終了し、現在はその貸し付けた資金を回収する業務を行っています。

なお、回収した資金は、この事業の公債費（借入金の償還）に充てています。

歳入の主な内訳

● 県支出金	
県補助金	327千円
● 財産収入	
利子及び配当金	1千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	313千円
住宅資金貸付事業特別会計 基金繰入金	10千円
● 諸収入	
貸付金元利収入	8,624千円

歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	3,031千円
● 公債費	
元金	3,806千円
利子	976千円
● 予備費	1,462千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,265,456千円(対前年度比+131,496千円)

下水道総務費は、篠山処理区、丹南処理区の下水道施設と平成24年度から稼働する下水道汚泥乾燥施設の維持管理費や今後、汚泥肥料として利用促進を図るための成分検査、施肥効果等を調べるための費用を計上しています。

下水道建設費では、27箇所ある下水処理場の統廃合について、関係地域と調整しながら効率的な統廃合全体計画を策定します。

また、供用開始が早く機器が劣化している篠山環境衛生センターは、長寿命化計画に基づき今年度は主に受電設備、薬品注入関係の更新工事を実施します。

さらに、農工団地2地区の汚水を受け入れる工事をするために必要な下水道管路実施設計を行います。

歳入の主な内訳

● 使用料及び手数料	
下水道使用料	316,000千円
● 国庫支出金	
下水道費国庫補助金	80,972千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	656,571千円
● 市債	
下水道債	211,100千円

歳出の主な内訳

● 下水道総務費	
一般管理費	202,454千円
下水道汚泥共同処理費	94,852千円
● 下水道建設費	157,063千円
● 公債費	
元金	566,777千円
利子	242,310千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額933,501千円(対前年度比△77,349千円)

下水道総務費は、8処理区の下水道施設の維持管理費を計上しています。
下水道建設費では、長寿命化計画に基づき西紀中央浄化センターの施設更新工事を行うための実施設計を行います。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	165,400千円
●国庫支出金	
下水道費国庫補助金	3,850千円
●繰入金	
一般会計繰入金	610,543千円
●市債	
下水道債	153,400千円

歳出の主な内訳

●下水道総務費	
一般管理費	164,222千円
●下水道建設費	7,748千円
●公債費	
元金	541,806千円
利子	217,725千円

農業集落排水事業特別会計

予算総額760,838千円(対前年度比△9,220千円)

農業集落排水総務費は、15処理区の維持管理費を計上しています。

歳入の主な内訳

●使用料及び手数料	
下水道使用料	80,716千円
●繰入金	
一般会計繰入金	580,112千円
●市債	
下水道債	100,000千円

歳出の主な内訳

●農業集落排水総務費	
一般管理費	102,174千円
●公債費	
元金	463,431千円
利子	193,233千円

公営駐車場事業特別会計

予算総額4,801千円(対前年度比+0千円)

篠山口駅西公営駐車場の管理運営を行なう特別会計で、利用者の増加を図るとともに運営経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入しています。予算の概要としては、収入4,801千円から、駐車場機器の維持経費等1,853千円、予備費100千円を差し引いた2,848千円を一般会計へ繰出す予算となっています。

歳入の主な内訳

●繰越金	1千円
●諸収入	
雑入	4,800千円

歳出の主な内訳

●管理費	
駐車場管理費	4,701千円
●予備費	100千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,951,983千円(対前年度比+161,942千円)

本市の国民健康保険被保険者数は、平成20年4月の医療制度改革により75歳以上の方が後期高齢者医療制度の被保険者に移行し、被保険者数が大きく変動しました(約5,600人の減少)。平成23年度においては、社会保険離脱等による国保加入者の減少等により、被保険者数が、減少となっていることから、平成24年度の被保険者数を11,150人としています(11,447人→11,150人対前年比97.41%)。

一般被保険者の一人あたりの保険給付費は4.40%の伸び率を見込んでおり、療養給付費は、255,962円、療養費は、2,930円、高額療養費は、31,949円としています。また、特定健診の受診率向上及び医療費の適正化に取り組んでまいります。

1人あたりの保険税額は、平成23年度より9,700円増で積算しています。医療分については、76,000円、介護分については、24,000円、後期高齢者支援金については20,000円としています。

歳入の主な内訳

●国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	894,715千円
退職被保険者等国民健康保険税	109,368千円
●国庫支出金	
療養給付費等負担金	728,097千円
財政調整交付金	251,069千円
●療養給付費交付金	452,669千円
●前期高齢者交付金	1,180,493千円
●県支出金	
県財政調整交付金	209,915千円
●共同事業交付金	
共同事業交付金	112,024千円
保険財政共同安定化事業交付金	462,712千円
●繰入金	
一般会計繰入金	275,138千円
財政調整基金繰入金	203,281千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	64,992千円
●保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,590,339千円
退職被保険者等療養給付費	352,237千円
一般被保険者高額療養費	323,320千円
退職被保険者等高額療養費	44,150千円
●後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	555,506千円
●介護納付金	237,704千円
●共同事業拠出金	
高額医療費共同事業拠出金	112,024千円
保険財政共同安定化事業拠出金	462,712千円
●予備費	75,171千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額229,538千円(対前年度比+18,776千円)

篠山市には4カ所の国民健康保険直営診療所があり、平成24年度から市医師を1名増員し、市医師3名とささやま医療センターからの派遣医師で診療を行い診療体制の充実を図ります。

歳入予算、診療報酬収入については、風邪やインフルエンザ等の流行に大きく影響を受けるほか、各診療所の患者層の大半が高齢者で入院等により患者数が減少傾向にあることから124,793千円を計上し、前年度比1,733千円の減額になっております。

歳出予算は、人件費の増額26,846千円と医療機器の更新費用18,586千円が増加の主なものです。各診療所とも医療機器が経年劣化で更新が急務となっています。年次計画により、東雲診療所の電子内視鏡、デジタル画像診断装置、及び各3診療所のレセプトコンピューターを更新予定です。

直営診療所として他の医療機関と連携し、地域住民の疾病等の早期発見・早期治療・予防医療のため、「地域のかかりつけ医」として診療内容の充実に努めてまいります。

歳入の主な内訳

●診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	25,320千円
社会保険診療報酬収入	12,468千円
後期高齢者医療診療報酬収入	62,400千円
その他の診療報酬収入	5,481千円
一部負担金収入	17,628千円
●繰入金	
一般会計繰入金	89,030千円
事業勘定繰入金	11,178千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	121,476千円
●医業費	
医療用機械器具費	24,109千円
医療用衛生材料費	79,853千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額546,694千円(対前年度比+34,246千円)

平成24年度においては、保険料率改定の年となっており、所得に応じて負担する所得割率が9.16% (0.91%増)、被保険者の方が等しく負担する均等割額46,003円 (2,079円増) の県の試算により予算を計上しています。所得の低い方や、被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減措置(均等割9割・8.5割)については、継続されることとなっています。

歳入歳出予算の増額の主な要因は、保険料率改定による保険料収入の増、それに合わせて後期高齢者医療広域連合への納付金が、増加することによるものです。

歳入の主な内訳

●後期高齢者医療保険料	380,238千円
●繰入金	
一般会計事務費繰入金	29,126千円
一般会計保険基盤安定繰入金	136,024千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	23,036千円
徴収費	5,787千円
●後期高齢者医療広域連合納付金	516,433千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額3,616,343千円(対前年度比+173,359千円)

本年度は、介護報酬改定、診療報酬改定の同時改定が実施され、高齢者や今後高齢期を迎える人々が、いつまでも健康で、安心して地域で暮らし続けることができるよう医療と介護の連携を強化することへの対応が求められています。また、第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）を策定し、65歳以上の介護保険料基準額を月額4,280円としました。低所得者層の負担軽減を目的とした段階設定と高所得者層の負担能力に応じた段階設定を行い、必要な保険料を確保することにより安定した事業運営に努めます。

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加していく中で、在宅で暮らすことが困難になる方が増加しています。そのため、認知症の方が共同で生活することのできるグループホームと「通い」と「泊り」のサービスを組み合わせることで利用できる小規模多機能型施設を整備します。

地域支援事業では、認知症を有する方が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、住民同士で見守れるよう地域への啓発や、専門職の知識向上を強化します。

そして、引き続き、適正な介護サービスの運営の運営が行われるよう、介護サービス事業者との運営会議、丹波健康福祉事務所との合同でのサービス事業者への実地指導・監査を行います。

歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	615,114千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	610,978千円
調整交付金	238,133千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	12,378千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	19,558千円
●県支出金	
介護給付費負担金	493,072千円
地域支援事業交付金（介護予防事業）	6,189千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	9,779千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,019,107千円
地域支援事業支援交付金	14,359千円
●繰入金	
一般会計繰入金	531,743千円
介護給付費準備基金繰入金	18,804千円

歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	48,369千円
介護認定審査会費	9,975千円
認定調査等費	24,071千円
●保険給付費	
居宅介護サービス給付費	1,130,235千円
地域密着型介護サービス給付費	333,559千円
施設介護サービス給付費	1,368,955千円
居宅介護サービス計画給付費	130,253千円
介護予防サービス給付費	164,500千円
介護予防サービス計画給付費	21,907千円
高額介護サービス費	62,789千円
特定入所者介護サービス費	137,833千円
●地域支援事業費	
二次予防事業費	9,163千円
一次予防事業費	25,622千円
任意事業費	8,472千円
地域支援事業費	57,393千円
●基金積立金	
介護給付費準備基金積立金	27,008千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額3,061千円(対前年度比+999千円)

東部地域包括支援センター・西部地域包括支援センターともに篠山市社会福祉協議会に業務委託を行い実施しており、業務のひとつである指定介護予防サービス事業実施にかかるケアプラン作成の委託料として計上しています。

また、介護予防ケアプラン作成システムの保守費用について計上しています。

歳入の主な内訳

- 繰入金
一般会計繰入金 3,061千円

歳出の主な内訳

- 介護サービス事業
介護予防サービス事業費 3,061千円

農業共済事業会計

収益的支出107,990千円(対前年度比△5,912千円)

国の農業政策として制度化された「農業災害補償制度」に基づき、農業者が自然災害や鳥獣害等によって被った損失を補填することにより農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家への救済として共済金を支払うもので、農家の自主的な「相互扶助」を基本とした公的な保険制度で掛金の半分を国庫が負担しています。

篠山市が実施している事業の種類は、農作物共済(水稻・麦)、家畜共済、畑作物共済(大豆)、園芸施設共済の4事業となっております。

平成24年度は、水稻共済の無事戻金が前年度より少ない年であることや、家畜共済において引受頭数が減少すること等により総額で前年度より減額となっております。

歳入の主な内訳

- 農作物共済事業収益 12,392千円
- 家畜共済事業収益 19,939千円
- 畑作物共済事業収益 21,628千円
- 園芸施設共済事業収益 2,731千円
- 業務事業収益 51,300千円
うち一般会計繰入金 28,051千円

歳出の主な内訳

- 農作物共済事業費用 12,392千円
- 家畜共済事業費用 19,939千円
- 畑作物共済事業費用 21,628千円
- 園芸施設共済事業費用 2,731千円
- 業務事業費用 51,300千円

水道事業会計

収益的支出 1,715,532千円
資本的支出 898,344千円

本年度の建設事業は、原浄水施設費として西新町浄水場内ろ過池表洗ポンプの増設工事を実施し、万一の事故に備えた施設整備を実施します。また、配給水施設費として県守、丸山、倉本他地内の配水管更新工事の実施、そして多紀簡易水道区域内の村雲浄水場廃止に伴う減圧弁設置工事など安定給水を目的とした事業を実施します。

昨年度、有収率向上を目的として重点分野創造事業を活用して実施した漏水調査を、今年度は今田管内で引き続き実施し漏水量の削減を図ります。

西紀中簡易水道拡張工事（西紀ダム関連）については平成25年度完成を目指し、ダム負担金及び原水流入弁設置工事を実施します。

水道事業経営については、人口の減少に伴い給水収益は減少傾向となっています。建設改良費を抑制することにより企業債の発行額を縮減し、利息の支払いや元金の償還などの負担が増加しないように努めています。また、平成23年度より県水の受水単価が減額されたことにより収支の改善が図れる見込みです。

収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益	
営業収益	1,363,272千円
営業外収益	428,121千円
(うち一般会計繰入金)	427,907千円)
特別利益	1千円
●水道事業費用	
営業費用	1,374,647千円
営業外費用	320,882千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入	
企業債	161,000千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	13,702千円
補助金	152,455千円
(うち一般会計補助金)	124,145千円)
●資本的支出	
建設改良費	266,396千円
企業債償還金	631,948千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額571,186千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,793千円、過年度分損益勘定留保資金345,872千円及び当年度分損益勘定留保資金215,521千円で補てんします。

平成24年度 篠山市当初予算の概要

資料編

裏面

1. 平成24年度の国及び地方財政の状況

平成24年度における国の一般会計予算は、90.3兆円と6年ぶりに前年度を下回るものとなりました。これは東日本大震災の復興予算を特別会計に計上したことなどによるもので、実質的には過去最大となります。新規国債発行額は44.2兆円となり政府の健全化目標を維持したものとなっていますが、借金が税収を上回る結果となり歳入に占める割合は49.0%と過去最大となります。

また、地方財政については、平成24年度から通常収支分と東日本大震災分の2つにわかれることとなりました。このうち通常分は81兆8,647億円と対前年度比0.8%の減となっています。歳入については、地方税ならびに地方交付税が前年度にくらべ微増となっており、これにより臨時財政対策債が0.4%減となり、地方が自由に使える一般財源総額は0.2%増の59兆6,241億円と前年度と同水準となりました。歳出については、給与関係経費が人事院勧告や地方公務員数の減により1.4%の減、投資的経費についても3.6%の減となっています。東日本大震災分については復旧・復興事業および緊急防災・減災事業に分かれており、復旧・復興事業については、被災団体が全力で復旧・復興に取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように通常分とは別枠として整理され1兆7,788億円が確保されています。また緊急防災・減災事業については、東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業に対応するため6,329億円が確保されています。

(単位:億円、%)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国の一般会計	財政規模	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339
	伸び率	0.18	6.61	4.24	0.12	△ 2.25
	一般歳出	472,845	517,310	534,542	540,780	517,957
	伸び率	0.65	9.40	3.33	1.17	△ 4.22
地方財政計画	財政規模	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647
	伸び率	0.33	△ 1.01	△ 0.52	0.46	△ 0.78
	一般歳出	657,626	662,186	663,289	668,313	664,533
	伸び率	0.04	0.69	0.17	0.76	△ 0.57

2. 平成24年度予算編成方針

平成23年度当初予算は、平成23年2月に市長選挙が行われたことから「骨格予算」とし、義務的な経費や継続的事業を中心に予算編成を行いました。その後の6月補正にて政策的な新規事業を計上しましたが、財政調整基金10.6億円を取り崩して財源不足を補い予算編成を行ったところです。

平成24年度当初予算においても引き続き篠山再生計画〔行財政改革編〕の着実な実行により重要課題の解決と財政の健全化に取り組むこととします。

特に歳入において、市税については景気低迷により個人住民税、固定資産税の減少が予想され、さらに合併による地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減が3年目を迎え、約10億（臨時財政対策債を含む）の縮減が行われる見込みであり依然として厳しい局面にあることから、さらなる行財政改革にも取り組む必要があります。

以上の趣旨を認識した上で、平成23年度から実施されている第2次篠山市総合計画の将来像にあたる「人・自然・文化が織りなす食と農の都」をめざし職員一人ひとりが限られた財源で最大の効果を発揮できるよう予算編成をお願いします。

1 基本的事項

(1) 予算要求枠について

予算要求については経常・臨時の2段階とする。経常要求については、各部における平成23年度当初予算経常分一般財源から3%減額（扶助費・補助金は除く）した額を上限とし、各部で調整を行うこと。ただし、篠山再生計画の項目による効果額は上限額から控除すること。臨時要求については従来どおり要求枠は設けず一件ごとの審査とする。

今後の歳入の状況によっては、経常分については上限枠内での要求であっても査定を行い減額する可能性があること。

(2) 要求締切日について

一般会計を含む全会計 ①経常要求（11月10日）②臨時要求（11月18日）

- 2 篠山再生計画・第2次篠山市総合計画への対応について
昨年度に続き篠山再生計画〔行財政改革編〕にある取組項目についてはその内容に沿って予算要求を行うこと。
平成23年度より第2次篠山市総合計画が実施されており、施策体系を参照の上、後日掲示する第2次実施計画（素案）の内容に沿って予算要求を行うこと。ただし、新規事業等については予算査定の中での審査とする。
市税や使用料等については滞納の解消に努めるとともに適正な受益者負担を図ること。
- 3 施策評価による予算要求について
施策評価の結果をもとに各事務事業において重点化あるいは見直し・廃止を行うなど限られた人員・財源の中でメリハリのある要求をすること。
- 4 特別会計、企業会計の自立性・健全性について
経営のさらなる効率化と健全経営の維持に取り組むとともに、一層の自助努力により一般会計からの繰入金金の抑制に努めること。
- 5 その他
予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。なお、今後の国の動向によっては、制度改正や地方財政対策などの大きな変動も考えられることから、予算編成についてはその都度弾力的な対応を行うこととする。また、他市の状況を含め県等に対して積極的に情報収集に努めること。

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

款	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	5,017,804	23.7	5,095,628	24.9	△ 77,824	△ 1.5
地方譲与税	290,056	1.4	282,597	1.4	7,459	2.6
利子割交付金	15,576	0.1	15,314	0.1	262	1.7
配当割交付金	15,900	0.1	8,618	0.0	7,282	84.5
株式等譲渡所得割交付金	4,324	0.0	3,589	0.0	735	20.5
地方消費税交付金	404,523	1.9	415,605	2.0	△ 11,082	△ 2.7
ゴルフ場利用税交付金	116,826	0.5	144,238	0.7	△ 27,412	△ 19.0
自動車取得税交付金	83,215	0.4	89,909	0.4	△ 6,694	△ 7.4
地方特例交付金	24,388	0.1	97,689	0.5	△ 73,301	△ 75.0
地方交付税	9,050,000	42.7	8,760,000	42.9	290,000	3.3
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	332,924	1.6	338,025	1.7	△ 5,101	△ 1.5
使用料及び手数料	610,286	2.9	611,746	3.0	△ 1,460	△ 0.2
国庫支出金	1,281,134	6.0	1,420,161	6.9	△ 139,027	△ 9.8
県支出金	1,135,119	5.4	1,165,710	5.7	△ 30,591	△ 2.6
財産収入	79,336	0.4	39,902	0.2	39,434	98.8
寄附金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
繰入金	1,622,400	7.6	591,443	2.9	1,030,957	174.3
繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸収入	356,589	1.7	358,426	1.8	△ 1,837	△ 0.5
市債	703,600	3.3	939,400	4.6	△ 235,800	△ 25.1
合計	21,215,000	100.0	20,449,000	100.0	766,000	3.7

(1) 市税の内訳

(単位:千円、%)

款 項 目	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市民税	2,040,948	40.7	2,014,280	39.5	26,668	1.3
個人市民税	1,730,318	34.5	1,727,170	33.9	3,148	0.2
法人市民税	310,630	6.2	287,110	5.6	23,520	8.2
固定資産税	2,575,078	51.3	2,719,809	53.4	△ 144,731	△ 5.3
固定資産税	2,541,318	50.6	2,691,386	52.8	△ 150,068	△ 5.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	33,760	0.7	28,423	0.6	5,337	18.8
軽自動車税	113,772	2.3	112,390	2.2	1,382	1.2
市たばこ税	261,756	5.2	219,026	4.3	42,730	19.5
入湯税	26,250	0.5	30,123	0.6	△ 3,873	△ 12.9
合計	5,017,804	100.0	5,095,628	100.0	△ 77,824	△ 1.5

平成24年度の歳入の状況は、まず市税が50億1,780万円、対前年度比7,782万円、1.5%の減と4年連続の減額となっており、主な要因は3年に1度の評価替えに伴う家屋の減価により固定資産税が対前年度比1億4,473万円、5.3%の減と大きく落ち込んだことによるものです。一方個人市民税は、税制改正により対前年度比315万円、0.2%の微増となり、法人市民税については企業業績の回復の見込みから対前年度比2,352万円、8.2%の増となりました。軽自動車税については、今年度は対前年度比138万円、1.2%の増と見込まれます。たばこ税については、平成22年度の税率改正により対前年度4,273万円、19.5%の増と見込まれます。入湯税については、東日本大震災による自粛ムード等が影響し、入湯者数が減少傾向にあり対前年度比387万円、12.9%の減となりました。

地方譲与税については2億9,006万円、対前年度比746万円、2.6%の増となっています。その内訳は、地方揮発油譲与税が8,971万円、対前年度比717万円、8.7%の増、自動車重量譲与税が2億34万円、対前年度比29万円、0.1%の増となっており、以降の交付金についても同様に平成23年度の決算見込額及び地方財政計画の伸び率により見込んでいます。地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は6億4,036万円、対前年度比3,691万円、5.4%の減となり、特にゴルフ場利用税交付金は、対前年度比2,741万円、19.0%と2年連続で二桁の減となっています。また、地方特例交付金は2,439万円、対前年度比7,330万円、75.0%の大幅な減となっています。これは児童手当及び子ども手当特例交付金が大きく減少したためです。

地方交付税は90億5,000万円、対前年度比2億9,000万円、3.3%と3年ぶりの増で、この要因は、普通交付税が82億3,000万円、対前年度比2億9,000万円、3.7%の増によるもので、国の地方財政対策により全国規模ではほぼ前年度と同額の予算となることから基準財政需要額の通常分は前年度と同程度と見込まれますが、公債費関係の算入額が償還終了により大きく減となるため、全体としては減が見込まれ、基準財政収入額については法人市民税の精算等による減や固定資産税の減もあり、交付基準額は2億5,000万円程度の増が見込まれます。そこに臨時財政対策債への振替額の減による増額と縮減3年目となる一本算定による基準財政需要額の減(9億5,000万円程度)を見込むと、普通交付税は差引き2億9,000万円の増となっています。特別交付税については、前年度と

同額の8億2,000万円を見込んでいます。

国庫支出金は12億8,113万円で、対前年度比1億3,903万円、9.8%の減で、国庫負担金では、民生費国庫負担金のうち、子ども手当負担金が2億785万円の減、障害者自立支援関係負担金が1,723万円の増額、国庫補助金では、土木費国庫補助金が道路改良事業により4,200万円の皆増となりました。

県支出金は11億3,512万円で、対前年度比3,059万円、2.6%の減で、県負担金では民生費負担金の後期高齢者医療保険基盤安定化負担金が899万円の増、県補助金では民生費補助金の高齢者福祉施設等整備事業補助金が2,700万円の皆増、労働費補助金の緊急雇用就業機会創出基金事業補助金が5,346万円の減、農林水産業費補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金が2,500万円の皆増、農業者戸別所得保障制度推進事業助成金が1,303万円の皆増などです。県委託金では県議会議員選挙委託金が2,017万円の皆減、ささやまの森公園管理委託金が2,844万円の皆減です。

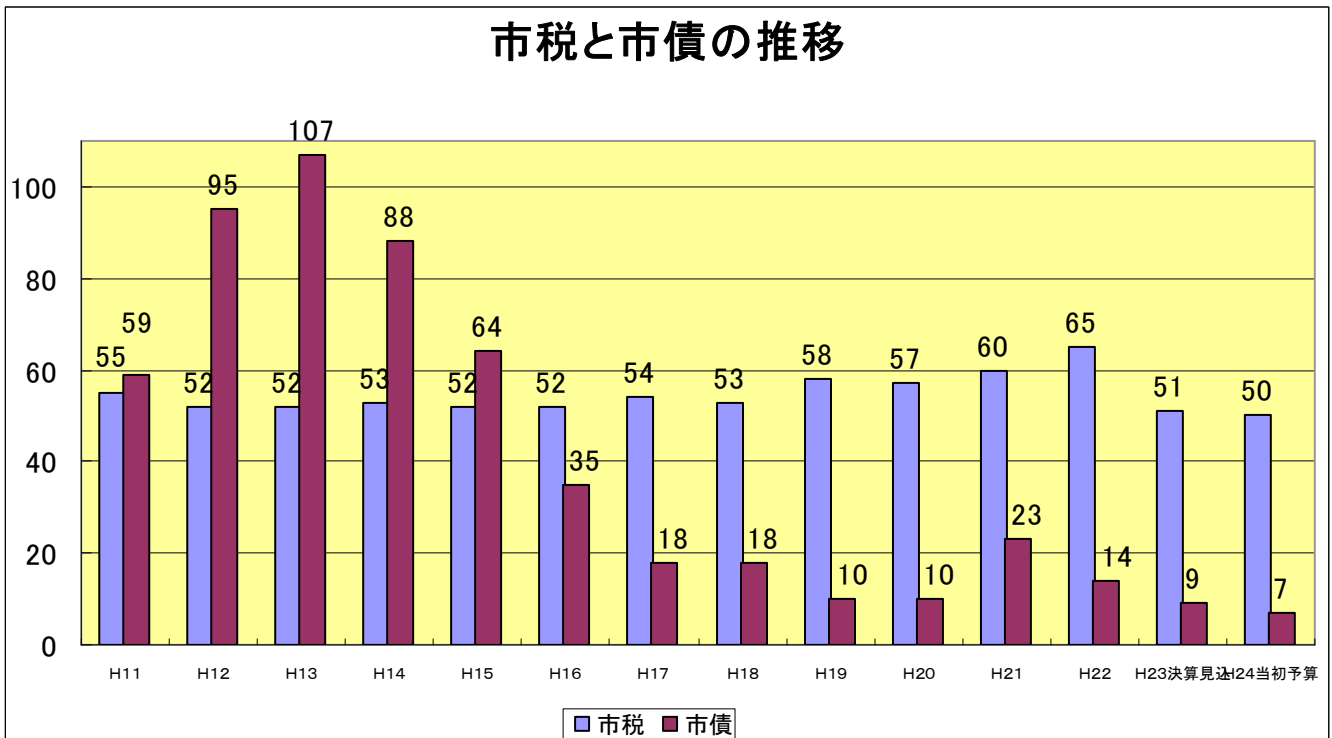
繰入金は16億2,240万円で、対前年度比10億3,096万円、174.3%の大幅な増です。主なものは財政調整基金繰入金を12億5,900万円繰入れるため、市税や交付税等の段階的縮減による減額や公債費の8億2,892万円の繰上償還などにより収支不足を補っています。

最後に、市債は7億360万円で、対前年度比2億3,580万円、25.1%の減と3年連続の減となっています。主なものは臨時財政対策債が地方財政対策により3億1,020万円、33.3%の減となり大きく発行額が減少したことによります。それ以外の市債については昨年度骨格予算となっていたことから道路整備に係る公共事業等債が2,770万円、公営住宅建設事業債が1,980万円とどちらも皆増となっています。

(2)参考資料

①市税と市債の推移

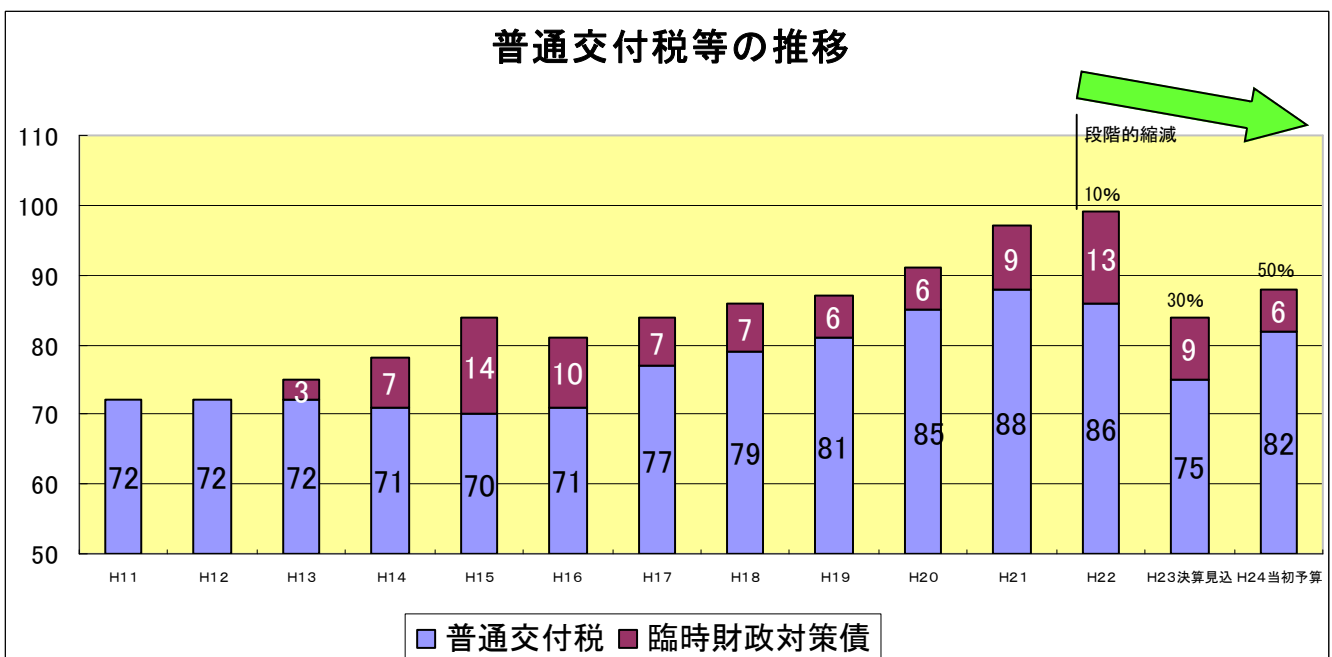
(単位:億円)



※市税は決算額、市債は許可額

②普通交付税の推移

(単位:億円)



※普通交付税は決算額

4. 一般会計歳出

(1) 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	214,827	1.0	236,015	1.3	△ 21,188	△ 9.0
総務費	2,164,098	10.2	2,098,359	10.3	65,739	3.1
民生費	4,687,222	22.1	4,763,570	23.3	△ 76,348	△ 1.6
衛生費	2,104,284	9.9	2,062,689	10.1	41,595	2.0
労働費	8,781	0.0	9,730	0.0	△ 949	△ 9.8
農林水産業費	1,216,823	5.7	1,185,945	5.8	30,878	2.6
商工費	278,990	1.3	268,936	1.3	10,054	3.7
土木費	1,754,562	8.3	1,657,023	8.1	97,539	5.9
消防費	692,705	3.3	692,321	3.4	384	0.1
教育費	2,365,526	11.2	2,316,588	11.3	48,938	2.1
公債費	5,521,212	26.0	4,998,896	24.4	522,316	10.4
諸支出額	115,970	0.5	68,928	0.3	47,042	68.2
予備費	90,000	0.5	90,000	0.4	0	0.0
計	21,215,000	100.0	20,449,000	100.0	766,000	3.7

議会費は、2億1,483万円、対前年度比2,119万円、9.0%の減で、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済会への負担金が2,596万円の減となったことによるものです。

総務費は、21億6,410万円、対前年度比6,574万円、3.1%の増で、ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業が5,894万円の大幅増、さらに固定資産税の評価替経費で2,029万円の増、市議会議員選挙費で3,717万円の増によるものです。

民生費は、46億8,722万円、対前年度比7,635万円、1.6%の減で、子ども手当支給事業が2億1,658万円の大幅な減となったものの、障害者自立支援法給付事業で4,230万円の増、高齢者福祉施設等整備事業で2,700万円の皆増や後期高齢者医療経費で2,855万円の増となったことによるものです。

衛生費は、21億428万円、対前年度比4,160万円、2.0%の増で、水道事業会計への繰出金が1,639万円の減となったものの、健康福祉センター管理費で空調改修により2,029万円の増、清掃センターの塵芥処理費は施設改修で4,000万円の増、予防費の予防接種委託では子宮頸がん等の予防ワクチン接種人数の増ならびにインフルエンザ個人負担軽減による2,198万円の増、診療所の医師の増や医療機器の購入により国民健康保険特別会計への繰出金が2,540万円増えたことによるものです。

農林水産業費は、12億1,682万円、対前年度比3,088万円、2.6%の増で、鳥獣被害防止総合対策事業で5,000万円の増、緊急ため池整備で1,500万円の増、農地・水保全管理支払交付金事業で2,302万円の増、ささやまの森公園管理委託が2,844万円の減、松くい虫防除対策事業で1,879万円の減によるものです。

商工費は、2億7,899万円、対前年度比1,005万円、3.7%の増で、ぬくもりの郷の設備更新等で観光施設整備事業が677万円の増、住宅リフォーム助成金が1,200万円の増などによるものです。

土木費は、17億5,456万円、対前年度比9,754万円、5.9%の増で、下水道事業特別会計への繰出金が6,584万円減、橋りょうの長寿命化計画策定の終了により橋りょう維持費で1,524万円の減となりましたが、土木総務費では西紀ダムの負担金として3,150万円の皆増、国庫補助道路整備事業で7,592万円の皆増、篠山城下町地区整備事業で1,338万円の増、公営住宅の改修工事に伴う住宅管理費で3,408万円の増などによるものです。

消防費は、6億9,271万円、対前年度比38万円、0.1%の微増で、防火水槽整備や消防車両など防災基盤整備事業が2,027万円の皆増や東日本大震災復旧復興支援事業で376万円の皆増、消防団員の退職報償金の減に伴う非常備消防費が2,850万円の減などです。

教育費は、23億6,553万円、対前年度比4,894万円、2.1%の増で、小中学校等の改修工事・太陽光発電設備工事等の学校施設維持管理費で3,236万円の増や篠山総合スポーツセンターの耐震設計等により1,199万円の増、古市今田地区の幼稚園預かり保育事業の開始により910万円の増となっています。

公債費は、55億2,121万円、対前年度比5億2,232万円、10.4%の増で、市債の通常償還は元金利子あわせて3億2,677万円の減となっていますが、公債費の抑制のための繰上償還8億2,892万円が皆増となったことによりです。

(2) 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	11,418,381	53.9	11,191,551	54.8	226,830	2.0
人件費	3,594,918	16.9	3,717,507	18.2	△ 122,589	△ 3.3
扶助費	2,322,250	10.9	2,475,384	12.1	△ 153,134	△ 6.2
公債費	5,501,213	26.0	4,998,660	24.5	502,553	10.1
物件費	3,540,095	16.7	3,604,342	17.6	△ 64,247	△ 1.8
維持補修費	68,575	0.3	46,436	0.2	22,139	47.7
補助費等	2,288,834	10.8	2,138,667	10.5	150,167	7.0
積立金	115,978	0.5	68,938	0.3	47,040	68.2
投資及び出資・貸付金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
繰出金	2,911,661	13.7	2,968,096	14.5	△ 56,435	△ 1.9
投資的事業	779,076	3.7	338,570	1.7	440,506	130.1
普通建設事業	779,076	3.7	338,570	1.7	440,506	130.1
補助事業	266,442	1.3	135,166	0.7	131,276	97.1
単独事業	512,634	2.4	203,404	1.0	309,230	152.0
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	21,215,000	100.0	20,449,000	100.0	766,000	3.7

人件費は、35億9,492万円、対前年度比1億2,259万円、3.3%の減。内訳は、職員給与の引き下げの継続と職員数の削減により職員人件費は9,199万円の減となりました。また、市議会議員報酬は、定数減になったものの期末手当の削減が回復したことにより335万円の増となりましたが、議員共済負担金が2,596万円の減となったこともあり、議員人件費としては減となっています。

扶助費は、23億2,225万円、対前年度比1億5,313万円、6.2%の減となっています。内訳は、障害者自立支援法給付事業の介護給付費等について、対象者の増により4,558万円の増や生活保護費で1,254万円の増となったものの、子ども手当が2億1,720万円の減となったことにより大幅な減となっています。

公債費については、55億121万円、対前年度比5億255万円、10.1%の増となっています。内訳は、元金が5億8,519万円の増で、また利子については8,264万円の減となっています。これは繰上償還8億2,892千円を計上していることによるもので、通常元金は2億4,373千円の減となっています。これらをあわせた義務的経費は、繰上償還に伴う公債費の増が影響して114億1,838万円、対前年度比2億2,683万円、2.0%の増となっていますが、繰上償還を除きますと6億209万円、5.4%の減となります。

物件費については、35億4,010万円、対前年度比6,425万円、1.8%の減となっています。内訳は、臨時的任用職員人件費2,079万円の減、県立ささやま森公園施設管理運営委託料2,844万円の減が主なものです。

補助費等については、22億8,883万円、対前年度比1億5,017万円、7.0%の増となっています。内訳は住もう帰ろうの定住促進対策で6,256万円、農地・水・環境保全向上対策事業2,010万円、市議会議員選挙公営負担金2,000万円、住宅リフォーム助成1,200万円の増が主なものです。

繰出金については、29億1,166万円、対前年度比5,644万円、1.9%の減となっています。内訳は、公債費の減などにより下水道事業会計への繰出が7,762万円減となったものの、国民健康保険特別会計への繰出が医療費の増に加えて市立診療所の医療機器の更新や医師の確保で3,793万円の増、後期高齢者医療保険特別会計への繰出が療養給付費の増で1,181万円の増となったことによるものです。

投資的経費に関しては、平成23年度当初予算が骨格予算であったことから7億7,908万円、対前年度比4億4,051万円、130.1%の大幅な増となっています。内訳は、補助事業では、市道大沢新栗栖野線の道路改良事業7,000万円の増、鳥獣被害防止総合対策交付金事業5,000万円の増、市営住宅改修事業1,116万円の増などにより2億6,644万円、対前年度比1億3,128万円、97.1%の増となりました。また単独事業では、清掃センター管理システム5,000万円、学校施設維持管理費3,200万円、道路改修工事1,800万円の増などにより5億1,263万円、対前年度比3億923万円、152.0%の増となっています。

5. 主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収支比率	78.8	81.5	80.6	84.8	86.5	94.3	92.3
公債費比率	16.3	17.2	18.1	18.7	19.5	20.7	20.8
起債制限比率(3カ年平均)	10.7	11.8	12.6	12.9	13.0	13.2	13.2
実質公債費比率(3カ年平均)	-	-	-	-	-	-	16.0
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-
財政力指数	0.468	0.489	0.503	0.498	0.483	0.475	0.462
標準財政規模等	13,906,693	14,122,268	14,430,003	14,587,276	14,753,251	14,841,305	15,217,367

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 決算見込	平成24年度 当初予算
経常収支比率	97.2	97.7	95.6	88.9	85.2	97.1	95.9
公債費比率	21.5	22.6	21.3	19.7	17.5	18.3	18.0
起債制限比率(3カ年平均)	13.3	13.7	14.2	14.3	13.2	12.6	12.0
実質公債費比率(3カ年平均)	17.9	19.5	21.7	22.7	22.5	22.8	23.0
将来負担比率	-	298.8	308.5	289.0	256.4	256.7	270.4
財政力指数	0.460	0.453	0.448	0.432	0.422	0.438	0.428
標準財政規模等	15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931	16,508,014	16,045,189	14,899,033

6. 会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成11年度 未現在高	平成12年度 未現在高	平成13年度 未現在高	平成14年度 未現在高	平成15年度 未現在高	平成16年度 未現在高	平成17年度 未現在高	平成18年度 未現在高	平成19年度 未現在高	平成20年度 未現在高	平成21年度 未現在高	平成22年度 未現在高	平成23年度 未現在高 見込額	平成24年度 未現在高 見込額
一般会計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,171	40,702,464	38,085,403	33,896,388	29,636,252
一般会計 計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,171	40,702,464	38,085,403	33,896,388	29,636,252
住宅資金特別会計	383,781	347,744	300,674	258,642	214,387	174,811	147,524	118,035	96,572	73,300	36,925	31,627	26,059	22,253
観光施設事業特別会計			200,000	200,000	200,000	200,000	188,236	176,472	164,708	152,944				
土地取得特別会計	359,959	12,164	6,214											
下水道事業特別会計 (公共下水道)	8,363,383	9,202,803	10,776,867	12,341,848	14,064,380	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,813	12,369,136	12,018,462	11,712,947	11,357,270
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	7,309,914	9,852,527	11,891,004	13,779,303	14,357,369	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,136	12,214,322	11,801,320	11,421,508	11,033,102
農業集落排水事業特別会計	6,233,522	7,791,719	9,117,861	10,752,132	11,736,017	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,100	10,365,677	10,014,694	9,655,064	9,291,633
宅地造成事業特別会計	46,710	50,620	104,520	92,420	80,320	68,220	56,120							
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	83,488	74,565	65,224	55,442	45,451	34,991	24,036	15,363						
特別会計 計	22,780,757	27,332,142	32,462,364	37,479,787	40,697,924	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,533,293	34,986,060	33,866,103	32,815,578	31,704,258
水道事業会計	6,055,966	7,303,716	9,842,340	12,970,139	15,521,122	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,760,616	15,289,669
ガス事業会計	363,686	713,511	1,328,420	1,393,892	1,391,096									
国民宿舎特別会計	15,777	12,235												
公営企業会計 計	6,435,429	8,029,462	11,170,760	14,364,031	16,912,218	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,535,821	16,171,191	15,760,616	15,289,669
合 計	59,045,925	72,285,328	88,694,725	103,365,141	113,602,636	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,883,151	92,224,345	88,122,697	82,472,582	76,630,179

7. 基金残高

(単位:千円)

基金名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	残高	残高	残高	残高(3月補正後)	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	2,875,870	3,581,731	6,021,092	3,988,044	3,988,044	5,760	1,259,000	2,734,804	
減債基金	214,396	211,800	361,898	364,085	364,085	2,929	133,350	233,664	
その他特目基金	4,120,683	3,506,415	3,520,478	3,967,810	3,967,810	107,281	224,811	3,850,280	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	56,826	102,961	112,807	166,675	166,675	44,585	359	210,901
	丹波篠山ふるさと基金	65,269	51,519	60,056	57,836	57,836	10,769	21,643	46,962
	地域振興基金	2,605,000	2,472,700	2,472,031	2,472,031	2,472,031	3,709	51,229	2,424,511
	観光まちづくり基金		15,896	36,010	40,251	40,251	12,579		52,830
一般会計 合計	7,210,949	7,299,946	9,903,468	8,319,939	8,319,939	115,970	1,617,161	6,818,748	

8. 会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計	21,215,000	20,449,000	766,000	3.7
住宅資金特別会計	9,275	11,293	△ 2,018	△ 17.9
下水道事業特別会計	2,198,957	2,144,810	54,147	2.5
公共下水道	1,265,456	1,133,960	131,496	11.6
特定環境保全公共下水道	933,501	1,010,850	△ 77,349	△ 7.7
農業集落排水事業特別会計	760,838	770,058	△ 9,220	△ 1.2
公営駐車場事業特別会計	4,801	4,801	0	0.0
国民健康保険特別会計	5,181,521	5,000,803	180,718	3.6
事業勘定	4,951,983	4,790,041	161,942	3.4
直営診療所勘定	229,538	210,762	18,776	8.9
後期高齢者医療特別会計	546,694	512,448	34,246	6.7
介護保険特別会計	3,619,404	3,445,046	174,358	5.1
介護保険事業勘定	3,616,343	3,442,984	173,359	5.0
介護サービス事業勘定	3,061	2,062	999	48.4
特別会計 計	12,321,490	11,889,259	432,231	3.6
農業共済事業会計	107,990	113,902	△ 5,912	△ 5.2
水道事業会計	2,613,876	2,615,181	△ 1,305	△ 0.0
企業会計 計	2,721,866	2,729,083	△ 7,217	△ 0.3
合 計	36,258,356	35,067,342	1,191,014	3.4

9. 総合計画の施策体系による具体的予算措置

1 安心して暮らし続けられるまち

□男女共同参画費	-----	830千円
□男女共同参画センター費	-----	544千円
□結婚相談室費	----- 2,	317千円
□国際交流推進事業費	----- 5,	406千円
□民生児童委員活動費	----- 11,	282千円
□遺族関係費	-----	785千円
□社会福祉協議会助成費	----- 61,	110千円
□地域福祉推進事業費	-----	819千円
□行旅病人取扱事務費	-----	201千円
□福祉事務所等管理費	----- 1,	016千円
□全国車いすマラソン大会推進事業	-----	472千円
□兵庫医科大学連携事業	----- 1,	112千円
□長寿福祉一般事務費	----- 2,	641千円
□敬老事業	----- 4,	030千円
□老人クラブ助成事業	----- 14,	913千円
□人生80年いきいき住宅助成事業	----- 7,	241千円
□老人保護措置事業	----- 66,	355千円
□高齢者就業機会確保事業	----- 13,	380千円
□在宅高齢者支援事業	----- 20,	425千円
□高齢者福祉施設等整備事業	----- 27,	000千円
□老人医療費助成事業	----- 11,	477千円
□西紀老人福祉センター管理費	----- 4,	768千円
□障害者福祉一般事務費	----- 11,	018千円
□障害者福祉事業	----- 3,	159千円
□難病患者等短期入所運営事業	-----	431千円
□難病患者等日常生活用具給付等事業	-----	244千円
□特別障害者手当等支給事業	----- 21,	749千円
□難病患者ホームヘルプサービス事業	-----	402千円
□障害者自立支援事業	----- 2,	631千円
□地域生活支援事業	----- 74,	163千円
□障害者自立支援法給付事業	----- 612,	054千円
□グループホーム等利用者家賃負担軽減事業	----- 4,	000千円
□精神保健福祉事業	----- 1,	575千円
□ユニバーサルモデル施設等改修費補助事業	----- 1,	500千円
□重度心身障害者医療費助成事業	----- 72,	919千円
□高齢重度心身障害者特別医療費助成事業	----- 51,	009千円
□重度精神障害者医療費助成事業	----- 8,	469千円
□高齢重度精神障害者特別医療費助成事業	----- 1,	462千円
□国民年金事務費	-----	969千円
□人権対策管理費	----- 24,	247千円
□人権政策啓発事業	----- 8,	677千円
□平和活動推進事業	-----	427千円
□ふれあい館等運営審議会費	-----	83千円
□畑ふれあい館費	----- 5,	181千円
□日置ふれあい館費	----- 5,	252千円
□西紀ふれあい館費	----- 4,	993千円
□味間ふれあい館費	----- 6,	728千円
□古市ふれあい館費	----- 5,	379千円

□介護保険特別対策費	-----	1 0 3	千円	
□後期高齢者医療費給付等事業	-----	6 6 2,	1 7 9千円	
□災害時要援護事業	-----		3 8千円	
□住宅手当緊急特別措置事業	-----		3 7 8千円	
□乳幼児医療費助成事業	-----	9 3,	7 4 9千円	
□母子家庭等医療費給付事業（市単独含む）	-----	2 1,	9 9 0千円	
□寡婦医療費給付事業	-----		1 7千円	
□丹南児童館運営費	-----	2,	3 6 6千円	
□生活保護費一般	-----	2,	9 3 7千円	
□セーフティネット支援対策等事業	-----	2,	6 0 6千円	
□生活保護措置事業	-----	3 2 6,	5 2 0千円	
□中国残留邦人等支援給付事業	-----	3,	1 7 2千円	
□保健衛生総務費	-----	2 1,	7 7 6千円	
□地域医療対策事業費	-----	1 8 0,	3 3 6千円	
□予防費	-----	9 8,	5 7 3千円	
□健康増進事業費	-----	4 7,	1 7 4千円	
□食育推進事業費	-----	4,	8 5 6千円	
□健康福祉センター管理費	-----	3 4,	2 3 1千円	
□保健センター管理費	-----		9 6 3千円	
□休日診療所事業	-----	1 5,	5 0 9千円	
□生涯学習支援「まなびすとバンク」事業	-----		8 8千円	
□視聴覚ライブラリー事業	-----	1,	6 7 9千円	
□全国ビデオコンクール事業	-----	1,	2 4 8千円	
□中央公民館管理費	-----	2 7,	1 9 1千円	
□城東分館管理費	-----	8,	7 2 4千円	
□高齢者大学運営事業	-----	6,	8 9 9千円	
□中央公民館事業費	-----	2 2,	9 6 8千円	
□図書館管理運営費	-----	6 1,	9 1 1千円	
□保健体育総務費	-----	8,	0 8 2千円	
□篠山総合スポーツセンター管理費	-----	4 8,	5 1 3千円	
□西紀運動公園管理費	-----	1 8,	9 2 6千円	
□体育館管理費	-----	1 3,	5 5 4千円	
□グラウンド・テニスコート管理費	-----	7,	2 8 7千円	
□海洋センター運営管理費	-----	3,	3 6 1千円	
□篠山東部学校給食調理費	-----	1 1 0,	7 8 8千円	
□篠山西部学校給食調理費	-----	9 7,	3 9 0千円	
□住宅資金特別会計	-----	9,	2 7 5千円	
□下水道事業特別会計（公共下水道）	-----	1,	2 6 5,	4 5 6千円
□下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道）	-----	9 3 3,	5 0 1千円	
□農業集落排水事業特別会計	-----	7 6 0,	8 3 8千円	
□国民健康保険特別会計（事業勘定）	-----	4,	9 4 7,	7 6 2千円
□国民健康保険特別会計（直診勘定）	-----	2 2 9,	5 3 8千円	
□後期高齢者医療特別会計	-----	5 4 6,	6 9 4千円	
□介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	-----	3,	6 1 6,	3 4 3千円
□介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-----	3,	0 6 1千円	
□水道事業会計	-----	2,	5 9 2,	9 3 9千円

2 安全で暮らしの環境が整ったまち

□防災行政無線費	-----	3,	7 5 9千円
□市営駐車場管理費	-----	2 2,	6 9 5千円
□公共交通対策事業	-----	4 8,	0 6 3千円
□交通安全対策費	-----	2 2,	3 3 4千円
□交通対策費	-----	2,	2 2 0千円

□防犯対策費	-----	2,	339	千円
□犯罪被害者支援費	-----		534	千円
□災害救助費	-----		5	千円
□小型合併処理浄化槽整備事業	-----	3,	822	千円
□し尿処理費	-----	68,	821	千円
□コミュニティプラント管理費	-----	32,	067	千円
□消費者行政推進費	-----	5,	441	千円
□公園施設管理費	-----	11,	888	千円
□土木総務費	-----	42,	593	千円
□地籍調査事業	-----	2,	100	千円
□道路維持管理費	-----	74,	452	千円
□国庫補助道路整備事業	-----	75,	915	千円
□市単独事業	-----	1,	250	千円
□橋りょう維持管理費	-----		998	千円
□河川総務費	-----	16,	272	千円
□みくまりダム管理事業	-----	5,	604	千円
□河川維持修繕事業	-----	5,	400	千円
□都市施設管理費	-----	8,	362	千円
□都市公園管理費	-----	6,	118	千円
□篠山城跡公園堀浄化事業	-----	4,	840	千円
□篠山城下町地区整備事業	-----	27,	197	千円
□市営住宅管理費	-----	59,	482	千円
□住宅一般事務費	-----		855	千円
□常備消防費	-----	53,	821	千円
□非常備消防費	-----	82,	850	千円
□非常備消防施設管理整備費	-----	19,	400	千円
□防災基盤整備事業	-----	20,	265	千円
□防災訓練費	-----		406	千円
□防災事務費	-----	7,	429	千円
□災害対策費	-----		1	千円
□国民保護事務費	-----		210	千円
□公営駐車場事業特別会計	-----	4,	801	千円

3 心豊かな人を育む子育てしやすいまち

□教育統計調査費	-----		38	千円
□児童福祉一般事務費	-----	1,	398	千円
□家庭児童相談室設置費	-----	4,	183	千円
□児童扶養手当支給事業	-----	137,	908	千円
□次世代育成支援対策事業	-----		68	千円
□ファミリーサポートセンター事業	-----		991	千円
□子育てふれあいセンター費	-----	18,	978	千円
□育児支援家庭訪問事業	-----		84	千円
□児童福祉総務管理費	-----		202	千円
□私立保育所運営事業	-----	185,	936	千円
□私立保育所特別運営事業	-----		653	千円
□私立保育所障害児保育事業	-----	3,	559	千円
□管外保育運営事業	-----	11,	047	千円
□児童短期入所事業	-----		167	千円
□放課後児童対策事業	-----	78,	637	千円
□私立保育所延長保育事業	-----	9,	487	千円
□ひょうご多子世帯保育料軽減事業	-----	1,	148	千円
□子ども手当支給事業	-----	635,	095	千円

□公立保育所事務費	-----	16,027	千円
□各保育園事務費	-----	2,326	千円
□公立保育所管理費	-----	1,767	千円
□各保育園管理費	-----	2,968	千円
□各保育園運営事業	-----	29,264	千円
□認定子ども園費（味間保育園事務費）	-----	7,356	千円
□認定子ども園費（味間保育園管理費）	-----	1,255	千円
□認定子ども園費（味間保育園運営事業）	-----	14,360	千円
□認定子ども園費（預かり保育事業）	-----	16,547	千円
□母子生活支援施設委託事業	-----	8,658	千円
□母子自立支援教育訓練給付事業	-----	200	千円
□高等技能訓練促進費等事業	-----	2,613	千円
□母子保健事業費	-----	11,974	千円
□妊婦健康診査費補助事業	-----	32,724	千円
□教育委員会費	-----	3,305	千円
□事務局費	-----	11,296	千円
□学校教育総務費	-----	37,509	千円
□奨学金貸付事業	-----	2,456	千円
□スクールバス管理事業	-----	142,789	千円
□学校施設維持管理費	-----	73,919	千円
□学校教育充実事業	-----	108,548	千円
□学習環境支援事業	-----	16,506	千円
□体験教育推進事業	-----	19,689	千円
□学校地域連携事業	-----	6,646	千円
□幼児教育推進事業	-----	31,266	千円
□幼稚園預かり保育事業	-----	50,147	千円
□小学校管理費	-----	174,275	千円
□小学校教育振興費	-----	61,226	千円
□耐震補強事業（小学校費）	-----	5,147	千円
□中学校管理費	-----	86,649	千円
□中学校教育振興費	-----	53,717	千円
□幼稚園管理費	-----	21,242	千円
□味間幼稚園管理費	-----	11,225	千円
□特別支援学校管理費	-----	16,918	千円
□特別支援学校教育振興費	-----	1,439	千円
□丹波篠山検定	-----	106	千円
□青少年育成一般費	-----	6,103	千円
□青少年育成センター費	-----	2,613	千円
□ひょうご放課後プラン（子ども教室型）事業	-----	885	千円
□学校給食総務費	-----	1,057	千円
□篠山東部学校給食センター管理費	-----	98,005	千円
□篠山西部学校給食センター管理費	-----	94,871	千円

4 田園景観や伝統行事の継承と新たな文化を育むまち

□特定用地管理事務	-----	850	千円
□創造都市ネットワーク推進事業	-----	8,626	千円
□ふるさと篠山に住もう帰ろう運動推進事業	-----	72,868	千円
□脊椎動物化石保護・活用事業	-----	7,591	千円
□地域開発費	-----	1,233	千円
□チルドレンズミュージアム管理費	-----	2,779	千円
□環境衛生費	-----	19,658	千円
□環境政策費	-----	7,563	千円
□斎場運営管理費	-----	53,211	千円

□一般公害対策費	-----	2,	255	千円
□清掃一般事務費	-----	4,	759	千円
□塵芥処理費	-----	404,	917	千円
□塵芥収集費	-----	110,	271	千円
□丹波篠山溪谷の森公園管理費	-----	2,	045	千円
□林業総務費	-----	4,	373	千円
□松くい虫防除対策事業	-----	528		千円
□森林整備地域活動支援交付金事業	-----	6,	840	千円
□環境対策育林事業	-----	1,	452	千円
□緊急防災林整備事業	-----	23,	801	千円
□混交林整備事業	-----	18,	992	千円
□里山林再生事業	-----	5,	422	千円
□森林病虫害等防除事業	-----	3,	091	千円
□木質燃料暖房器具設置モデル事業	-----	3,	759	千円
□里山ふれあい月間推進事業	-----	239		千円
□森づくり構想等策定事業	-----	2,	099	千円
□都市計画事務費	-----	4,	714	千円
□景観形成事業	-----	9,	565	千円
□社会教育総務費	-----	4,	100	千円
□篠山市展	-----	1,	953	千円
□文化財保護管理費	-----	5,	177	千円
□史跡篠山城跡保存修理事業	-----	25,	578	千円
□指定文化財修理防災事業	-----	770		千円
□町並整備事業	-----	39,	557	千円
□町並調査事業	-----	106		千円
□地域文化費	-----	1,	500	千円
□文化施設管理費	-----	44,	837	千円
□交響ホール管理費	-----	29,	490	千円
□交響ホール市主催事業費	-----	20,	735	千円
□さぎそうホール管理費	-----	1,	738	千円

5 活力ある産業を興し、まちの資源を生かすまち

□工業統計調査費	-----	489		千円
□経済センサス費	-----	86		千円
□住宅・土地統計調査費	-----	484		千円
□就業構造基本調査費	-----	389		千円
□労働諸費	-----	2,	753	千円
□農業委員関係費	-----	13,	392	千円
□農業委員会事務局費	-----	1,	325	千円
□農業者年金事務費	-----	64		千円
□農業総務費	-----	36,	143	千円
□農業農村振興施設管理費	-----	18,	758	千円
□農業振興費	-----	4,	158	千円
□農業振興地域整備促進事業	-----	2,	649	千円
□農作業受委託組織事業	-----	5,	446	千円
□特産物振興事業	-----	14,	304	千円
□特産振興総務費	-----	437		千円
□生産組合活動支援事業	-----	10,	170	千円
□各組織助成事業	-----	239		千円
□数量調整円滑化推進事業	-----	15,	459	千円
□担い手農地情報活用集積促進事業	-----	6,	197	千円
□担い手経営展開支援リース事業	-----	3,	565	千円
□就農定着対策事業	-----	6,	757	千円

□担い手育成支援事業	-----	4 6 7	千円
□農地流動化事業	-----	4,	0 0 0
□中山間地域直接支払制度事業	-----	2 1,	0 7 4
□鳥獣害対策事業（アグリプラン21費）	-----	4,	9 3 9
□畜産振興事業	-----	8 2 2	千円
□但馬牛増頭促進事業	-----	6 0 0	千円
□一般事務費（農地費）	-----	1 4,	6 0 7
□土地改良事業公共事業負担金	-----	3,	1 5 4
□県営土地改良事業負担金	-----	1 9,	9 6 0
□県土地改良事業団体連合会等負担金	-----	4 7 3	千円
□土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	-----	6 6 0	千円
□市単独環境配慮型土地改良補助金	-----	3,	9 8 0
□中山間地域総合整備事業	-----	2 1,	3 3 6
□むらづくり交付金事業	-----	4,	6 0 2
□市獣害対策事業	-----	6,	7 5 0
□鳥獣被害防止総合対策交付金事業	-----	5 0,	0 0 0
□県単独緊急ため池整備事業	-----	1 5,	0 0 2
□農地・水・環境保全向上対策事業	-----	5 9,	9 1 5
□土地改良施設維持管理適正化事業	-----	9,	4 0 0
□有害鳥獣駆除対策事業	-----	3 5,	2 4 4
□商工総務費	-----	5 9 3	千円
□商工観光振興施設管理費	-----	4 8,	4 4 9
□商工振興費	-----	4 9,	1 0 3
□企業誘致促進費	-----	1 6,	3 1 8
□観光総務費	-----	9 8 4	千円
□観光まちづくり推進事業	-----	1 7,	0 4 9
□観光宣伝事業	-----	1 2,	6 0 8
□観光客おもてなし事業	-----	2 9,	8 0 3
□観光施設整備事業	-----	8,	7 6 6
□農業共済事業会計	-----	1 0 7,	9 9 0

6 市民が主役・市民が主体でつくるまち

□一般管理費（総務管理費）	-----	2 1,	8 3 4
□職員研修費	-----	3,	6 3 4
□退隠料	-----	3 9 0	千円
□職員厚生事務費	-----	4,	2 6 2
□人事給与事務費	-----	5,	6 3 0
□行政改革推進事務費	-----	6 5 1	千円
□事業監理事務費	-----	3,	1 5 9
□出資法人経営審査委員会費	-----	2 9 8	千円
□営繕管理事務費	-----	6 5 6	千円
□功労者表彰費	-----	6 4 9	千円
□文書広報費	-----	1 0,	1 7 5
□ふるさと一番会議事業	-----	5 8	千円
□財政管理費	-----	9 2 4	千円
□会計管理費	-----	1,	6 1 9
□財産管理費	-----	2 1,	9 4 2
□庁舎管理費	-----	5 0,	9 0 6
□公用車管理費	-----	2 3,	8 8 6
□企画一般事務費	-----	9,	1 6 6
□官学地域連携事業	-----	6,	8 2 3
□酒井貞子人材育成基金事業	-----	1,	1 4 0
□篠山再生計画事業	-----	7 9	千円

□丹波篠山ふるさと応援団事業	-----	2,	0 1 7 千円
□政策課題研究事業	-----		3 3 6 千円
□電子計算費	-----	8 9,	7 0 0 千円
□地域情報化事業	-----	1 4,	6 9 2 千円
□城東支所費	-----		5 6 0 千円
□多紀支所費	-----	2,	2 1 8 千円
□西紀支所費	-----	3 4,	6 1 0 千円
□丹南支所費	-----	1,	0 6 5 千円
□今田支所費	-----	9,	7 6 7 千円
□しゃくなげ会館管理費	-----	2,	0 5 4 千円
□高齢者コミュニティセンター管理費	-----		9 2 6 千円
□今田まちづくりセンター管理費	-----	2,	7 1 4 千円
□公平委員会費	-----		4 9 0 千円
□自治会関係費	-----	4 9,	9 1 2 千円
□公民館改修助成事業	-----	5,	0 0 0 千円
□コミュニティセンター管理費	-----	1 1,	2 6 8 千円
□県民交流広場事業市町推進事務費	-----		1 7 8 千円
□コミュニティ活動推進費	-----	3 8,	6 2 7 千円
□市民相談費	-----	2,	6 7 5 千円
□国内交流推進事業費	-----	1,	5 9 8 千円
□諸費	-----	3,	8 5 8 千円
□市税還付金	-----	1 3,	9 0 0 千円
□税務総務費	-----	2,	7 0 7 千円
□固定資産評価審査委員会費	-----		5 2 6 千円
□賦課徴収費	-----	8 0,	9 3 7 千円
□戸籍住民基本台帳費	-----	2 2,	2 3 6 千円
□選挙管理委員会費	-----		6 9 3 千円
□市議会議員選挙費	-----	4 1,	9 2 8 千円
□統計調査総務費	-----		4 4 千円
□人口統計調査費	-----		1 0 千円
□統計調査員確保対策事業	-----		3 9 千円
□社会福祉一般事務費	-----	3,	4 6 8 千円

10. 篠山市総合計画実施策別部局別平成24年度当初予算額一覧表

(単位:千円)

大項目	中項目	小項目	施設体系				部署別事業費										平成23年度 事業費	増減 率	
			施設番号	総事業費	構成比	備註	社会福祉部	保健福祉部	農林創造部	企業振興部	まちづくり部	会計課	上下水道部	消防本部	教育委員会				
1. 安心して暮らされたい暮らし	1. 健康にいきいき暮らせるまちをつくる	①安心して受けられる地域医療をやり、育てる	111	459,435	1.00%		459,435										440,887	4.21%	
		②健康な食生活を、まちをつくる	112	314,136	0.96%		314,136										305,079	2.97%	
		③食育で人を育て、まちをつくる	113	222,374	0.68%		222,374										224,509	Δ0.95%	
		④いつまでも健康で安心して地域で暮らし	121	362,688	1.11%		362,688										345,477	4.98%	
		⑤誇りがあふれる安心・安全な暮らし	122	778,635	2.38%		778,635										738,132	5.49%	
		⑥e-ネット生活推進する	123	10,216,925	31.20%		10,216,925										9,708,866	5.23%	
		⑦人を育て、まちをつくる	124	150,255	0.46%		150,255										147,463	1.89%	
		⑧人材を育て、まちをつくる	131	378,710	1.16%		378,710										359,121	5.75%	
		⑨防災防犯に努め、安全なまちをつくる	211	739,973	2.28%		739,973	5									738,565	0.19%	
		⑩交通安全と防災対策で市民の安全を守る	212	30,648	0.09%		30,648										33,581	Δ8.73%	
		⑪上下水道事業を安定させる	221	5,736,592	17.52%		5,736,592										5,665,799	1.25%	
		⑫道路・河川・住宅・公園など、都市の環境を整える	222	449,565	1.37%		449,565										307,028	46.42%	
		⑬交通環境・情報環境を整える	223	49,983	0.15%		49,983										45,618	9.57%	
		2. 一人一人が輝き、生きがいを感じ、暮らしを育む	1. 「輪」と「和」で子育てするまちをつくる	①地域みんなで子どもを育て、子育てを支援する	311	897,901	2.74%		897,901									1,126,482	Δ20.29%
②多様な子育て環境を整える	312			979,621	2.99%		979,621									986,707	Δ0.72%		
③子どもたちの生きがいづくり、子育て支援	321			173,924	0.53%		173,924									175,984	Δ1.17%		
④子どもたちが安心して学べる環境をつくる	322			826,753	2.52%		826,753									780,861	5.88%		
⑤子どもを育て、まちをつくる	323			277,541	0.85%		277,541									274,284	1.18%		
⑥子育て支援、新しい時代を担う人材を育てる	411			108,501	0.33%		108,501									101,618	6.77%		
⑦自然の恵みを生かすまちをつくる	412			95,354	0.29%		95,354									134,454	Δ39.08%		
⑧環境にやさしいまちをつくる	413			634,181	1.94%		634,181									630,519	0.58%		
⑨美しい景観を育て、まちをつくる	421			26,131	0.08%		26,131									21,865	19.51%		
⑩良好な景観を保全し、暮らしを育む	422			60,892	0.19%		60,892									52,192	16.74%		
⑪丹波産山椒の活用を推進する	423			98,683	0.30%		98,683									37,966	159.72%		
⑫自然・歴史文化を生かしたまちをつくる	431			144,101	0.44%		144,101									143,142	0.67%		
⑬芸術文化を育て、まちをつくる	432			115,838	0.35%		115,838									102,714	9.58%		
3. 自然・歴史文化を生かしたまちをつくる	1. 日本一の農業の都、丹波産山椒がさす			①農業を守り、農業を継承する	511	369,763	1.13%		369,763									304,120	21.58%
		②農業を担う若者あるまちをつくる	512	209,409	0.64%		209,409									205,872	1.72%		
		③丹波産山椒の産地・産地づくり	513	40,178	0.12%		40,178									38,940	3.18%		
		④企業振興・観光で農業を生かす、まちをつくる	521	45,604	0.14%		45,604									51,198	Δ10.93%		
		⑤食と農との連携による新しい産業をつくる	522	0	0.00%		0									0	-		
		⑥丹波産山椒の魅力を発信する	523	118,207	0.36%		118,207									103,586	14.11%		
		⑦丹波産山椒の魅力を発信する	531	35,168	0.11%		35,168									41,073	Δ14.38%		
		⑧丹波産山椒の魅力を発信する	532	24,655	0.08%		24,655									23,860	3.33%		
		⑨おもてなしの環境を整える	533	52,054	0.16%		52,054									43,746	18.98%		
		4. 市民が主体的にまちをつくる	1. 市民と市の関係を築き、市民主体のまちをつくる	①市民の声を生かして効果的に行政運営する	611	148,875	0.46%		148,875									141,405	5.99%
				②市民から課題を聞き、まちをつくる	612	1,021,088	3.12%		1,021,088									950,189	7.46%
				③参画・協働のまちづくりの仕組みを整える	613	629	0.00%		629									554	13.54%
				④まちづくり協議会や自治会などを支援する	621	138,949	0.42%		138,949									145,616	Δ4.58%
				⑤NPOやボランティア団体などを支援する	622	1,140	0.00%		1,140									1,140	0.00%
⑥まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
⑦まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
⑧まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
⑨まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
⑩まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
⑪まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
⑫まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
⑬まちづくり協議会や自治会などを支援する	623			13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
5. 活気あるまちをつくる	1. 市民と市の関係を築き、市民主体のまちをつくる			①市民の声を生かして効果的に行政運営する	611	148,875	0.46%		148,875									141,405	5.99%
		②市民から課題を聞き、まちをつくる	612	1,021,088	3.12%		1,021,088									950,189	7.46%		
		③参画・協働のまちづくりの仕組みを整える	613	629	0.00%		629									554	13.54%		
6. 市民が主体的にまちをつくる	1. 市民と市の関係を築き、市民主体のまちをつくる	①まちづくり協議会や自治会などを支援する	621	138,949	0.42%		138,949									145,616	Δ4.58%		
		②NPOやボランティア団体などを支援する	622	1,140	0.00%		1,140									1,140	0.00%		
		③まちづくり協議会や自治会などを支援する	623	13,906	0.04%		13,906									11,789	17.96%		
その他(この施策にも対応可能な内部管理事務など)				6,193,219	18.91%		6,193,219								5,823,318	6.35%			
重積計上を避けるため事業費から控除した各会計間の繰入・繰出金等の事業費			[A]	32,743,176	100.00%	214,827	6,031,752	976,481	1,476,009	13,048,174	775,577	163,811	511,940	41,802	5,736,592	130,446	558,385	3,076,810	3,898
一般特別・企業会計予算額			[B]	3,494,243	-			0	1,934	1,064,122	28,050		2,400,137			3,560,183	Δ1.58%		
[A+B]			[A+B]	36,237,419	-	214,827	6,031,752	976,481	1,478,943	14,112,296	803,627	163,811	511,940	41,802	8,136,689	130,446	558,385	3,076,810	3,344